2005年3月期

中間決算説明会資料

2004年11月25日（木）開催

双日ホールディングス株式会社

http://www.sojitz-holdings.com

2005年3月期　中間決算説明会資料

2005年3月期　中間決算説明会資料

資料目次

１．　決算総合表
- 中間連結決算総合表
- 別紙1　新事業計画（2004年4月～2007年3月）の進捗状況
- 別紙2　資産健全化処理の進捗状況および今後の予定

２．　連結決算説明資料

中間決算短信（連結）	P．1
中間連結売上高	P．2 ～ 3
中間連結損益計算書	P．4 ～ 5
中間連結特別損益	P．6 ～ 7
中間連結貸借対照表	P．8 ～ 9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P．10 ～ 11
企業集団の状況	P．12 ～ 13
連結対象会社の状況　（新規連結会社と除外会社）	P．14 ～ 15
連結対象会社の状況　（黒字会社・赤字会社）	P．16 ～ 17
連結対象会社の状況　（主要関係会社の業績推移）	P．18 ～ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P．20 ～ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	P．22 ～ 23
カントリーリスクエクスポージャー	P．24
不動産関連（連結）	P．25
連結従業員数の内訳	P．26
一株当たり情報	P．27
2005年3月期連結業績見通し	P．28

３．　決算短信（連結・単体）　（全 35 頁）

４．　貿易記者会資料　（全 5 頁）

2005年3月期　中間決算説明会資料

１．　決算総合表

・ 中間連結決算総合表
・ 別紙1　新事業計画（2004年4月～2007年3月）の進捗状況
・ 別紙2　資産健全化処理の進捗状況および今後の予定

2005年3月期 中間決算説明会資料

2005年3月期　中間連結決算発表総合表

2004年11月25日

双日ホールディングス株式会社

①　05/3期中間連結決算の主要特徴点

◇ 新事業計画(9月8日発表)の骨子
①財務体質の抜本的強化
②良質な収益構造への変革
③３年後の財務目標を再設定
経常利益：750億円
ﾈｯﾄDER：3倍程度（ﾈｯﾄ有利子負債 1兆円水準）
格付：BBB以上

<PL計画>	05/3期	06/3期	07/3期 （億円）
売上高	50,000	49,000	52,000
経常利益	500	650	750
当期純利益	△3,800	350	390

◇ 当中間期で新事業計画に沿った損失処理を実施
事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を算定したうえで、総額約2,500億円の特別損失を当中間期で計上

◇ 株主資本の充実と有利子負債の削減について
新事業計画に沿って、10月末に㈱UFJ銀行をはじめとする主要金融機関およびUBSｸﾞﾙｰﾌﾟの優先株式引受による増資を実行

<増資の内容>
引受先：㈱UFJ銀行、㈱みずほｺｰﾎﾟﾚｰﾄ銀行、
㈱東京三菱銀行、UBSｸﾞﾙｰﾌﾟ
金額　：3,600億円
※ 同時にUBSｸﾞﾙｰﾌﾟ引受による転換社債型
新株予約権付社債(100億円)を発行

<有利子負債の削減>
主要金融機関3行引受分の優先株式3,500億円については、10月末にﾃﾞｯﾄ･ｴｸｲﾃｨ･ｽﾜｯﾌﾟを実施し、借入金の削減に充当

◇ 当中間期実績は、新事業計画における当期通期計画に対し、営業利益・経常利益とも50%超の進捗となっている
選択と集中の加速に伴う損失処理については一部を除き概ね終了。下期は保有不動産の売却も含め最終処理を進めていく予定

◇ 05/3期通期見通し
売上高5兆円、経常利益500億円、
当期純利益△3,800億円を見込む
(前提条件)
・為替レート(\/US$)：105
・原油価格(US$/BBL)　：25～27
Dubai

②　要約損益計算書

（単位：億円）

	当中間期 実績 a	前中間期 実績 b	増減 a-b	左記○部分の摘要		当期通期見通し c	進捗率 a/c
売上高	22,542	30,220	-7,678	売上高			
				低採算取引の縮小等によるエネルギー		50,000	45%
				関連取引の減少	-4,962		
売上総利益	1,197	1,223	-26	航空機･電子通信･船舶等機械関連取引の減少	-1,056	2,500	48%
（売上総利益率）	(5.31%)	(4.05%)		売上総利益		(5.00%)	
				事業再編(新規連結･連結除外)による増減	+12		
人件費	-400	-441	41	マンション関連等の減少	-21		
物件費	-380	-428	48	プラント取引等の減少	-7		
減価償却費	-61	-66	5	販管費			
（小計）	(-841)	(-935)	(94)	事業再編(新規連結･連結除外)による増減	+1		
貸倒引当金・貸倒償却	-3	-4	1	海外現地法人統合による合理化	+25		
連結調整勘定償却額	-24	-18	-6	その他（合理化等）	+63		
（販管費計）	(-868)	(-957)	(89)			-1,870	46%
営業利益	329	266	63			630	52%
（営業利益率）	(1.46%)	(0.88%)				(1.26%)	
受取利息	92	129	-37				
支払利息	-252	-288	36				
（金利収支）	(-160)	(-159)	(-1)				
受取配当金	15	21	-6				
（金融収支）	(-145)	(-138)	(-7)				
持分法による投資利益	61	19	42	持分法損益			
その他営業外収益	69	114	-45	鉄鋼製品(+45)、豪州石炭事業(+6)等			
その他営業外費用	-56	-70	14				
（営業外収支計）	(-71)	(-75)	(4)			-130	55%
経常利益	258	191	67			500	52%
有形固定資産等売却益	7						
投資有価証券等売却益	33			上場株式を中心とした資産処分による売却益			
持分変動利益	10						
（特別利益小計）	(50)	(62)	(-12)				
有形固定資産等売却・除却損	-8						
投資有価証券売却損	-89			通信関連株式売却(-55)等			
投資有価証券等評価損	-130			海外通信事業からの撤退(-19)、非上場株式の評価減等			
関係会社整理・引当損等	-462			海外建設機械子会社撤退(-46)等			
事業構造改善損	-1,814			海外石化製品事業会社撤退(-138)、中南米医療機撤退(-74)等			
（特別損失小計）	(-2,503)	(-393)	(-2,110)				
（特別損益計）	(-2,453)	(-331)	(-2,122)			-4,100	60%
税引前中間純利益	-2,195	-140	-2,055			-3,600	61%
法人税等	-56	-55	-1				
法人税等調整額	-139	29	-168				
少数株主利益	-21	-9	-12				
中間純利益	-2,411	-175	-2,236			-3,800	63%
基礎的収益力	248	151	97				

【10/29 増資による資本の変動】

	04/9末	増資	増資後
資本合計	617	3,600	4,217
うち、資本金	1,511	1,800	3,311
うち、資本剰余金	3,027	1,800	4,827

(注) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

③　要約貸借対照表と主要経営指標

（単位：億円）

	04/9月末 残高 d	04/3月末 残高 e	増減 d-e	左記○部分の摘要
流動資産	14,536	17,349	-2,813	
現金及び預金	3,255	4,357	-1,102	有利子負債の圧縮や新規投資への振り向け等
受取手形及び売掛金	6,227	7,090	-863	資産圧縮、子会社減少による減少
有価証券	149	177	-28	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
たな卸資産	2,404	2,395	9	
短期貸付金	954	1,880	-926	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
繰延税金資産	60	133	-73	
その他の流動資産	1,767	1,716	51	
貸倒引当金	-280	-399	119	資産内容の見直しによる短期貸付金等の固定資産への振替に伴う貸倒引当金(長期)への振替等
固定資産	12,492	13,407	-915	
有形固定資産	4,523	4,932	-409	合併処理(-402)
連結調整勘定	821	414	407	合併処理(+404)
無形固定資産	305	248	57	
投資有価証券	3,898	4,105	-207	評価減(-105)、売却損(-89)等
長期貸付金	933	1,821	-888	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
固定化営業債権	3,466	1,526	1,940	資産内容の見直しによる長短貸付金からの振替等
繰延税金資産	720	975	-255	合併処理(-150)、新事業計画による減額(-139)
その他の投資	808	824	-16	
貸倒引当金	-2,982	-1,438	-1,544	選択と集中の加速に伴う損失処理による増加、及び貸倒引当金(短期)からの振替等
繰延資産	12	14	-2	
資産合計	27,040	30,770	-3,730	
流動負債	22,785	22,123	662	
支払手形及び買掛金	4,779	4,793	-14	
短期借入金	15,179	13,209	1,970	借換えによる増加、ONE YEARによる長期からの振替等
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	791	1,412	-621	
社債(一年内償還)	339	389	-50	期日償還
その他の流動負債	1,697	2,320	-623	
固定負債	3,302	5,365	-2,063	
社債	487	612	-125	
長期借入金	2,111	4,306	-2,195	期前返済による減少、ONE YEARによる短期への振替等
退職給付引当金	335	79	256	
その他の固定負債	369	368	1	
負債合計	26,087	27,488	-1,401	
少数株主持分	336	120	216	
資本金	1,511	1,506	5	
資本剰余金	3,027	3,466	-439	合併処理(-152)、利益剰余金への振替(-292)
利益剰余金	-3,198	-1,048	-2,150	資本剰余金からの振替(+292)、当期純利益(-2411)
(小計)	(1,340)	(3,924)	(-2,584)	
土地再評価差額金	-52	-55	3	
その他有価証券評価差額金	164	167	-3	
為替換算調整勘定	-835	-874	39	
自己株式	0	0	0	
資本合計	617	3,162	-2,545	
負債、少株持分、資本合計	27,040	30,770	-3,730	
GROSS有利子負債	18,907	19,928	-1,021	
NET有利子負債	15,652	15,571	81	
NET負債倍率	25.37倍	4.92倍	20.44倍	
株主資本比率	2.3%	10.3%	-8.0%	
保証債務	786	896	-110	

④　キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当中間期	前中間期
営業活動によるＣＦ	-474	524
投資活動によるＣＦ	660	311
(ﾌﾘｰｷｬｯｼｭﾌﾛｰ合計)	(186)	(835)
財務活動によるＣＦ	-1,299	921
現金及び現金同等物の期末残高	2,900	4,917

2005年3月期 中間決算説明会資料

別紙 1

2004年11月25日

双日ホールディングス株式会社

新事業計画（2004年4月～2007年3月）の進捗状況

★ 目的

「市場の信認の早期回復」を通じて、企業価値の向上を図る
外部環境に左右されない強固な経営基盤を早期に確立し、双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立

★ 基本方針

『財務体質の抜本的強化』

・資産内容の抜本的見直し（事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上）
・増資による株主資本の充実（資産内容の抜本的見直しにより減少する株主資本を回復）と有利子負債の削減

『良質な収益構造への変革』

・選択と集中の加速
　- 選択・低採算事業から撤退し、競争優位を持つ事業へ注力
・SCVA（リスク・リターン指標）の向上（事業ポートフォリオ最適化）
　- 継続的な「ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」

3年後（07/3）の財務目標

・経常利益：750億円
・ネットDER：3倍程度
　- ネット有利子負債：1兆円水準
・格付け：BBB以上

新事業計画のこれまでの進捗状況

◆ 資産健全化計画

将来の二次損失発生を防ぐべく、最終処理もしくは最終処理と同等の手当てを行うとともに、資金回収の最大化を目指す

○ 選択と集中の加速（当中間期で2,977億円の資産圧縮、特別損失 2,369億円）
～ 当中間期に一部を除き損失処理は概ね終了 ～

- 実損（上期に売却・撤退完了）　資産圧縮額　952億円（損失額　687億円）
- 引当（下期に売却・撤退予定）　資産圧縮額　1,577億円（損失額 1,234億円）
- 引当（来期以降オフバランス）　資産圧縮額　448億円（損失額　448億円）
- 未処理（下期に処理予定）　資産圧縮額　523億円

○ 保有不動産の処分等（当中間期で216億円の資産圧縮、特別損失 133億円）
～ 一括売却案件と個別売却案件に分けて下期に売却予定 ～

- 実損（上期に売却完了）　資産圧縮額　216億円（損失額　133億円）
- 未処理（下期に売却予定）　資産圧縮額　2,284億円

◆ 株主資本の充実と有利子負債の削減

4,000億円規模の損失処理に伴い減少する株主資本を回復するとともに、有利子負債削減を行うために、3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施

○ エクイティ・ファイナンスの概要　（双日HD）
- 金額：　3,700億円
- 方法：　第三者割当による優先株式の発行（3,600億円）および転換社債型新株予約権付社債の発行（100億円）
- 払込日：2004年10月29日
- 引受先：優先株式－UFJ、みずほコーポレート、東京三菱、UBSグループ
　転換社債型新株予約権付社債－UBSグループ

○ 有利子負債の削減
- UFJ、みずほコーポレート、東京三菱の引受分の優先株式3,500億円については、デット・エクイティ・スワップを実施し、借入金の削減に充当

上記の実施により、株主資本比率ならびにDERを大幅に改善し、バランスシートの健全性とクレジットの向上を担保

◆ 新規投融資　04年度では、900億円を計画

○ 上半期　収益力強化に向けて 約330億円の新規投融資を実行

主な投融資実績
IT関連事業（日商エレクトロニクス㈱）
石油権益投資（英国領北海）
婦人衣料品（シンガポール㈱）
商業施設開発投資（柏SC）
自動車リテール事業（中国）

○ 下半期　足元の収益確保はもとより、将来の収益源への種まきとして、リスク・リターンが見合う優良案件に的を絞り、500～600億円の新規投融資を計画

既実行案件　ガス権益投資（米国メキシコ湾）
炭鉱権益投資（豪州・クィーンズランド州）
綿織物事業（中国・山東省）

◆ SCVA経営

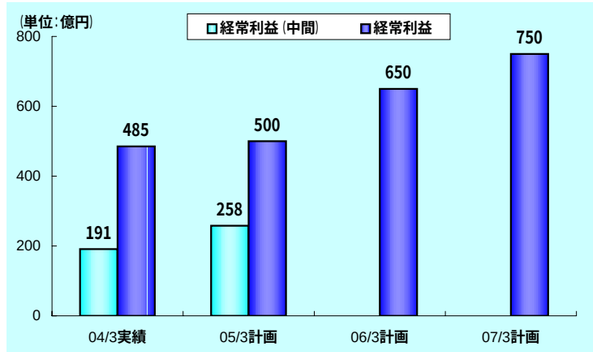
○ 「SCVA経営」の推進
- SCVA専任組織を設置
　・国内外関係会社を含めたグループ統一基準へ
　・SCVAの高度化推進
　・システム構築等のインフラを充実

◆ リスク管理の強化・高度化

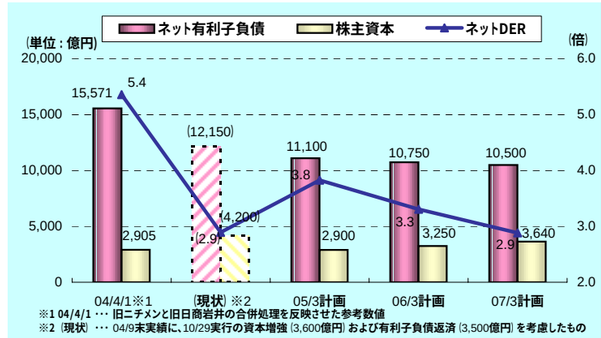
○ 双日㈱に2004年10月1日付けでリスク管理企画室を新設
- 多岐に亘る業務の横断的なリスク管理諸施策の立案・企画機能を強化
- リスク管理担当役員を専任とし独立性を確保

○ 強化・高度化のための諸施策
- 社内格付システムの高度化
- モニタリング等事後管理システムの充実化
- ポートフォリオ管理の高度化

◆ 経常利益



◆ ネットDER



◆ 格付け

○ Moody's
- 無担保長期債務格付け　Ba3　（引き上げ方向で見直し）

○ S&P
- 長期会社格付け　B+
- 長期優先債券格付け　BB

○ R&I
- 長期優先債務格付け　B+

○ JCR
- 発行体格付け（双日HD）　#BB+　（クレジットモニター継続中）
- 債券格付け（双日HD/双日）　#BBB-　（クレジットモニター継続中）

ガバナンス体制強化

◆ フォローアップ委員会の設置　（双日）
新事業計画の執行部隊である双日㈱の社長を委員長とし、新事業計画の進捗状況管理と、主要関係先に対し報告を行う
また、透明性を確保するためアドバイザーとして外部専門家を起用し、第三者の目を通した進捗状況のモニタリングを行う

◆ 指名委員会の設置　（双日HD）
双日HDおよび双日㈱の役員候補決定における公平性・透明性を高めるために、社外取締役が議長を務める「指名委員会」を設置
同委員会は、役員としてふさわしい人物像を明示し、候補者の各選任案を審議するとともに、将来の役員候補者を計画的に育成するプランの策定も行っていく予定

◆ 報酬委員会の設置　（双日HD）
成果主義に立脚した役員の評価・報酬制度を制定し、役員の評価および報酬決定プロセスの透明性と公平性を高めるため、社外取締役が議長を務める「報酬委員会」を設置

2005年3月期 中間決算説明会資料

別紙 2

2004年11月25日

双日ホールディングス株式会社

資産健全化処理の進捗状況および今後の予定

2004年9月末実績

(単位:億円)	計画値		処理済						未処理	
			実損(売却・撤退)		引当(売却・撤退予定)		引当(来期以降オフバランス)			
	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額
選択と集中の加速	3,500	2,600	952	687	1,577	1,234	448	448	523	231
保有不動産の処分等	2,500	1,500	216	133					2,284	1,367
合計	6,000	4,100	1,168	820	1,577	1,234	448	448	2,807	1,598

※ 資産圧縮額とは、選択と集中の加速ならびに保有不動産の処分等における対象資産額であり、オフバランスを目指すもの

2004年10月末実績

(単位:億円)	計画値		処理済						未処理	
			実損(売却・撤退)		引当(売却・撤退予定)		引当(来期以降オフバランス)			
	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額
選択と集中の加速	3,500	2,600	1,000	717	1,529	1,204	448	448	523	231
保有不動産の処分等	2,500	1,500	221	135					2,279	1,365
合計	6,000	4,100	1,221	852	1,529	1,204	448	448	2,802	1,596

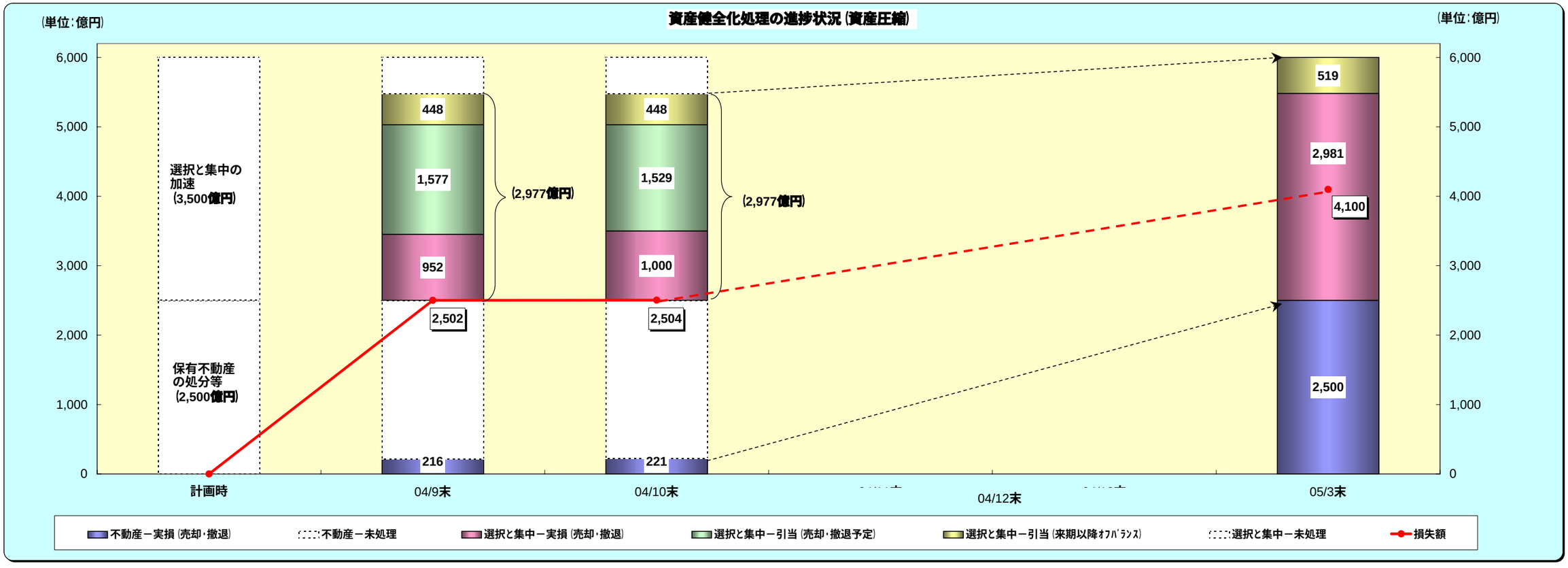
※ 資産圧縮額とは、選択と集中の加速ならびに保有不動産の処分等における対象資産額であり、オフバランスを目指すもの

2005年3月末計画

(単位:億円)	計画値		処理済						未処理	
			実損(売却・撤退)		引当(売却・撤退予定)		引当(来期以降オフバランス)			
	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額	資産圧縮額	損失額
選択と集中の加速	3,500	2,600	2,981	2,081	0	0	519	519	0	0
保有不動産の処分等	2,500	1,500	2,500	1,500					0	0
合計	6,000	4,100	5,481	3,581	0	0	519	519	0	0

※ 資産圧縮額とは、選択と集中の加速ならびに保有不動産の処分等における対象資産額であり、オフバランスを目指すもの

資産健全化処理の進捗状況 (資産圧縮)



【 9月末時点での具体的処理内容 】

◆ 選択と集中の加速によるもの

○ 実損 (上期に売却・撤退完了) 資産圧縮額 952億円、損失額 687億円
- 通信関連株式売却
- 海外自動車ファイナンス子会社からの撤退
- 国内家電・健康器具卸売事業会社からの撤退
- 国内自動車販売事業からの撤退
- 低採算の海外金属資源事業からの撤退

○ 引当 (下期に売却・撤退を予定) 資産圧縮額 1,577億円、損失額 1,234億円
- 航空機ファイナンス事業からの撤退
- 低採算の海外自動車ビジネスからの撤退
- 中南米民間医療機案件
- 海外建設機械子会社からの撤退
- 海外通信事業からの撤退
- 国内訴訟案件和解 (→ 既に和解済みで10月に初回入金)
- 海外オフィスビル事業からの撤退 (→ 10月に売却完了)

○ 引当 (来期以降オフバランス) 資産圧縮額 448億円、損失額 448億円
- 国内外の訴訟案件等で法的な制限があるもの
- カントリーリスク債権に対する引当強化
- 低採算の海外石化製品事業会社からの撤退

○ 未処理
- 大型機など低採算の航空機オペレーティングリース事業からの撤退
- 国内不動産関連融資
- 費用処理関係

◆ 保有不動産の処分等によるもの

○ 実損 (上期に売却・撤退完了) 資産圧縮額 216億円、損失額 133億円

※ 下期の 資産圧縮予定額 2,300億円程度、損失予定額 1,400億円程度

【今後の処理予定】

○ 選択と集中の加速
- 将来の二次損失発生を防ぐべく、最終処理もしくは最終処理と同等の手当てを行うとともに、資金回収の最大化を目指す

○ 保有不動産の処分等

(現在の売却交渉状況)
- 一括売却案件
  ・数十億円規模以下の案件を一括して売却交渉
- 個別売却案件
  ・両本社ビル等の売却を個別に投資家に打診中

2005年3月期　中間決算説明会資料

２．　連結決算説明資料

中間決算短信（連結）	Ｐ．　1
中間連結売上高	Ｐ．　2 ～　3
中間連結損益計算書	Ｐ．　4 ～　5
中間連結特別損益	Ｐ．　6 ～　7
中間連結貸借対照表	Ｐ．　8 ～　9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	Ｐ．10 ～ 11
企業集団の状況	Ｐ．12 ～ 13
連結対象会社の状況　（新規連結会社と除外会社）	Ｐ．14 ～ 15
連結対象会社の状況　（黒字会社・赤字会社）	Ｐ．16 ～ 17
連結対象会社の状況　（主要関係会社の業績推移）	Ｐ．18 ～ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	Ｐ．20 ～ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	Ｐ．22 ～ 23
カントリーリスクエクスポージャー	Ｐ．24
不動産関連（連結）	Ｐ．25
連結従業員数の内訳	Ｐ．26
一株当たり情報	Ｐ．27
2005年3月期連結業績見通し	Ｐ．28

(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期　中間決算短信(連結)

平成 16年11月16日

上場会社名　双日ホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大各市場第1部
コード番号　2768　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.sojitz-holdings.com)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　西村英俊
問合せ先責任者　役職名　広報部長　氏名　吉村剛史　TEL (03) 5520－3404

中間決算取締役会開催日　平成 16年11月16日
米国会計基準採用の有無　無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,254,215	△ 25.4	32,934	23.8	25,762	35.1
15年 9月中間期	3,022,042	－	26,606	－	19,074	－
16年 3月期	5,861,737		59,948		48,461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	△ 241,071	－	△ 1,119	40		－
15年 9月中間期	△ 17,509	－	△ 95	21		－
16年 3月期	△ 33,609		△ 172	52		－

(注) ①持分法投資損益　16年9月中間期　6,083百万円　15年9月中間期　1,866百万円　16年3月期　5,929百万円
②期中平均株式数(連結)　16年9月中間期　215,358,386株　15年9月中間期　183,906,487株　16年3月期　194,817,297株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,703,954	61,688	2.3	△ 947	63
15年 9月中間期	3,414,390	344,551	10.1	393	91
16年 3月期	3,077,022	316,234	10.3	235	43

(注) 期末発行済普通株式数(連結)　16年9月中間期　215,602,089株　15年9月中間期　199,416,777株　16年3月期　213,374,473株
期末発行済優先株式数(連結)　16年9月中間期　133,000,000株　15年9月中間期　133,000,000株　16年3月期　133,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△ 47,369	66,023	△ 129,933	290,013
15年 9月中間期	52,384	31,144	92,126	491,664
16年 3月期	87,160	73,030	△ 68,602	401,240

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　322 社　持分法適用非連結子会社数　22 社　持分法適用関連会社数　196 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　21 社　(除外)　28 社　持分法(新規)　12 社　(除外)　22 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,000,000	50,000	△380,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　△1,763 円　50銭

◆ 中間連結売上高

業態別売上高

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	391,619	17.4	500,041	16.5	▲ 108,422	▲ 21.7
輸入	557,376	24.7	750,893	24.9	▲ 193,517	▲ 25.8
国内	885,038	39.3	1,179,440	39.0	▲ 294,402	▲ 25.0
外国間	420,181	18.6	591,666	19.6	▲ 171,485	▲ 29.0
合計	2,254,215	100.0	3,022,042	100.0	▲ 767,827	▲ 25.4

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	454,122	20.2	559,691	18.5	▲ 105,569	▲ 18.9
エネルギー・金属資源	500,160	22.2	996,384	33.0	▲ 496,224	▲ 49.8
化学品・合成樹脂	293,698	13.0	309,812	10.3	▲ 16,114	▲ 5.2
建設都市開発	68,247	3.0	87,647	2.9	▲ 19,400	▲ 22.1
木材	157,212	7.0	145,752	4.8	11,460	7.9
食料	191,704	8.5	215,680	7.2	▲ 23,976	▲ 11.1
物資・リテール	128,274	5.7	127,419	4.2	855	0.7
繊維	67,971	3.0	67,738	2.2	233	0.3
海外現地法人	329,321	14.6	419,908	13.9	▲ 90,587	▲ 21.6
その他事業	63,501	2.8	92,008	3.0	▲ 28,507	▲ 31.0
合計	2,254,215	100.0	3,022,042	100.0	▲ 767,827	▲ 25.4

(注) 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。

・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」としております。

・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

連結売上高内訳　増減内容

【業態別売上高】

	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
	億円	億円	億円	
輸出	3,916	5,000	△ 1,084	前中間期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
輸入	5,574	7,509	△ 1,935	エネルギー関連の低採算取引の縮小、航空機関連での取扱減少
国内	8,850	11,794	△ 2,944	エネルギー関連の低採算取引縮小に伴う減収
外国間	4,202	5,917	△ 1,715	海外現地法人での低採算取引からの撤退による減収
合計	22,542	30,220	△ 7,678	

【商品部門別売上高】

	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
	億円	億円	億円	
機械・宇宙航空	4,541	5,597	△ 1,056	欧州自動車事業会社の売却、航空機関連、携帯電話販売事業、船舶関連取引での減収
エネルギー・金属資源	5,002	9,964	△ 4,962	エネルギー関連の低採算取引縮小に伴う減収、前中間期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
化学品・合成樹脂	2,937	3,098	△ 161	樹脂成形品製造会社の連結除外による減少
建設都市開発	682	876	△ 194	マンション事業での減収、資機材代行取引縮小に伴う減収
木材	1,572	1,458	114	上期前半の木材市況好調による単体での改善、総合建材販売会社での増収
食料	1,917	2,157	△ 240	食料原料事業、小麦輸入事業での減収
物資・リテール	1,283	1,274	9	チップ事業での増収、物資関連子会社における低採算取引からの撤退による減収
繊維	680	677	3	繊維製造販売会社の連結子会社化による増加、天候不順等による販売低迷に伴う減収
海外現地法人	3,293	4,199	△ 906	円高の影響、低採算取引からの撤退による減収
その他事業	635	920	△ 285	鉄鋼製品事業譲渡による減少、IT関連事業会社の連結子会社化による増加
合計	22,542	30,220	△ 7,678	

（注）商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

◆ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前年同期比	
			売上高比		売上高比	増減額	増減率
			%		%		%
1	売上高	2,254,215	100.00	3,022,042	100.00	▲ 767,827	▲ 25.41
2	売上原価	▲ 2,134,498	▲ 94.69	▲ 2,899,718	▲ 95.95	765,220	▲ 26.39
3	売上総利益	119,717	5.31	122,323	4.05	▲ 2,606	▲ 2.13
4	販売費及び一般管理費	▲ 86,783	▲ 3.85	▲ 95,717	▲ 3.17	8,934	▲ 9.33
5	営業利益	32,934	1.46	26,606	0.88	6,328	23.78
6	営業外収益	23,679	1.05	28,145	0.93	▲ 4,466	▲ 15.87
7	(受取利息)	(9,181)	(0.40)	(12,852)	(0.42)	(▲ 3,671)	(▲ 28.56)
8	(受取配当金)	(1,479)	(0.07)	(2,047)	(0.07)	(▲ 568)	(▲ 27.75)
9	(持分法による投資利益)	(6,083)	(0.27)	(1,866)	(0.06)	(4,217)	(225.99)
10	(その他)	(6,935)	(0.31)	(11,379)	(0.38)	(▲ 4,444)	(▲ 39.05)
11	営業外費用	▲ 30,851	▲ 1.37	▲ 35,677	▲ 1.18	4,826	▲ 13.53
12	(支払利息)	(▲ 23,890)	(▲ 1.06)	(▲ 27,956)	(▲ 0.92)	(4,066)	(▲ 14.54)
13	(ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ利息)	(▲ 1,261)	(▲ 0.06)	(▲ 773)	(▲ 0.03)	(▲ 488)	(63.13)
14	(その他)	(▲ 5,699)	(▲ 0.25)	(▲ 6,946)	(▲ 0.23)	(1,247)	(▲ 17.95)
15	経常利益	25,762	1.14	19,074	0.63	6,688	35.06
16	特別損益	▲ 245,327	▲ 10.88	▲ 33,050	▲ 1.09	▲ 212,277	642.29
17	税金等調整前中間純損失(▲)	▲ 219,564	▲ 9.74	▲ 13,975	▲ 0.46	▲ 205,589	-
18	法人税、住民税及び事業税	▲ 5,553	▲ 0.25	▲ 5,487	▲ 0.18	▲ 66	1.20
19	法人税等調整額	▲ 13,858	▲ 0.61	2,875	0.09	▲ 16,733	-
20	少数株主利益	▲ 2,094	▲ 0.09	▲ 922	▲ 0.03	▲ 1,172	127.11
21	中間純損失(▲)	▲ 241,071	▲ 10.69	▲ 17,509	▲ 0.58	▲ 223,562	-

連結損益計算書　増減内容

【売上総利益】

商品部門	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	209 億円	224 億円	△ 15 億円	欧州自動車事業会社の売却による減少、航空機関連の減益、船舶運航収入の増加、中南米、欧州の自動車事業会社の増益
エネルギー・金属資源	164	164	0	プラント関連、原子燃料関連での減益、石炭、鉄鉱石、合金鉄等金属資源関連での増益
化学品・合成樹脂	224	217	7	市況の安定推移によるメタノール製造・販売子会社の増益、肥料事業での増益、樹脂成形品製造会社等の連結除外の影響による減少等
建設都市開発	51	72	△ 21	マンション販売における減益
木材	58	53	5	上期前半の木材市況好調による改善、総合建材販売会社の増益
食料	68	66	2	水産、穀物取引の取り扱い増加による増益
物資・リテール	74	70	4	物資販売輸出入会社のタイヤ輸出取引の増加による増益、ベトナムのチップ製造工場が本格稼動したことによる増益
繊維	106	98	8	繊維製品製造販売会社の新規連結子会社化による増益
海外現地法人	128	137	△ 9	円高の影響、低採算取引からの撤退の影響による減益
その他事業	117	125	△ 8	鉄鋼製品事業譲渡、鉄鋼薄板等の加工・販売会社等の連結除外の影響などにより減少、IT関連事業会社の連結子会社化による増加
消去又は全社	△ 2	△ 3	1	
合計	1,197	1,223	△ 26	

【販売費及び一般管理費】

科目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
人件費	△ 400 億円	△ 441 億円	41 億円	退職給付費用減少（+24）
物件費	△ 380	△ 428	48	鉄鋼製品事業譲渡等、連結除外による影響（+62）
減価償却費	△ 61	△ 66	5	IT関連事業会社等新規連結による影響（△61）
貸倒引当金・貸倒償却	△ 3	△ 4	1	海外現地法人の統合による合理化（+25）
連結調整勘定償却額	△ 24	△ 18	△ 6	
合計	△ 868	△ 957	89	

【金融収支】

科目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
受取利息	92 億円	129 億円	△ 37 億円	
支払利息	△ 239	△ 280	41	資産の圧縮及び有利子負債の減少による影響
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ利息	△ 13	△ 8	△ 5	
（金利収支）	（△ 160 ）	（△ 159 ）	（△ 1 ）	
受取配当金	15	21	△ 6	
金融収支計	△ 145	△ 138	△ 7	

【その他収支】

科目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
持分法による投資損益	61 億円	19 億円	42 億円	鉄鋼製品事業会社の好調等
その他の営業外収益	69	114	△ 45	金融商品関連収益の減少等
その他の営業外費用	△ 56	△ 70	14	営業外為替差損益の改善等
その他収支計	74	63	11	

【経常利益】

	当中間期	前中間期	増減額
経常利益	258 億円	191 億円	67 億円

◆ 中間連結特別損益

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

摘　　要	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前年同期比増減額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	635	145	490
投資有価証券等売却益	3,296	6,050	▲ 2,754
持分変動利益	1,026	-	1,026
特別利益合計	4,958	6,195	▲ 1,237
特別損失明細			
有形固定資産等売却･除却損	▲ 778	▲ 2,157	1,379
投資有価証券売却損	▲ 8,894	▲ 6,017	▲ 2,877
投資有価証券等評価損	▲ 13,087	▲ 1,130	▲ 11,957
関係会社整理･引当損等	▲ 46,193	▲ 5,844	▲ 40,349
特定海外債権引当金繰入額	-	▲ 2,612	2,612
事業構造改善損	▲ 181,332	▲ 1,962	▲ 179,370
特別退職金等	-	▲ 4,043	4,043
退職給付制度変更費用	-	▲ 15,271	15,271
統合費用	-	▲ 206	206
特別損失合計	▲ 250,286	▲ 39,245	▲ 211,041
特別損益計	▲ 245,327	▲ 33,050	▲ 212,277
参考			
貸倒償却･引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 346	▲ 384	38

連結特別損益の内訳

摘　要	当中間期	主な内容
	億円	
有形固定資産等売却益	7	
投資有価証券等売却益	33	上場株式売却等
持分変動利益	10	情報産業関連等
（特別利益計）	50	
有形固定資産等売却・除却損	△ 8	事務所移転による売却・除却等
投資有価証券売却損	△ 89	通信関連株式売却（△55）等
投資有価証券等評価損	△ 131	低採算の海外通信事業からの撤退(△19)、非上場株式の評価減等
関係会社整理・引当損等	△ 462	海外建設機械子会社撤退(△46)等
事業構造改善損	△ 1,813	海外石化製品事業会社撤退(△138)、中南米医療機撤退(△74）等
（特別損失計）	△ 2,503	
（特別損益合計）	△ 2,453	

◆ 中間連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

資産の部					負債、少数株主持分及び資本の部				
	科目	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	増減額	科目	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	増減額	
1	流動資産	1,453,582	1,734,918	▲ 281,336	流動負債	2,278,446	2,212,318	66,128	1
2	現金及び預金	325,501	435,671	▲ 110,170	支払手形及び買掛金	477,884	479,264	▲ 1,380	2
3	受取手形及び売掛金	622,695	708,982	▲ 86,287	短期借入金	1,517,878	1,320,861	197,017	3
4	有価証券	14,887	17,705	▲ 2,818	コマーシャルペーパー	79,100	141,200	▲ 62,100	4
5	たな卸資産	240,369	239,499	870	社債(一年内償還)	33,874	38,858	▲ 4,984	5
6	短期貸付金	95,435	188,002	▲ 92,567	未払法人税等	5,874	7,788	▲ 1,914	6
7	繰延税金資産	6,028	13,346	▲ 7,318	繰延税金負債	255	257	▲ 2	7
8	その他	176,629	171,637	4,992	事業構造改善損失引当金	–	500	▲ 500	8
9	貸倒引当金	▲ 27,965	▲ 39,926	11,961	その他	163,578	223,588	▲ 60,010	9
10	固定資産	1,249,227	1,340,726	▲ 91,499	固定負債	330,187	536,459	▲ 206,272	10
11	有形固定資産	452,279	493,163	▲ 40,884	社債	48,664	61,167	▲ 12,503	11
12	無形固定資産	112,619	66,228	46,391	長期借入金	211,143	430,640	▲ 219,497	12
13	連結調整勘定	82,129	41,375	40,754	繰延税金負債	5,403	10,463	▲ 5,060	13
14	その他	30,489	24,852	5,637	退職給付引当金	33,510	7,928	25,582	14
15	投資その他の資産	684,328	781,335	▲ 97,007	その他	31,465	26,259	5,206	15
16	投資有価証券	389,790	410,531	▲ 20,741					
17	長期貸付金	93,266	182,093	▲ 88,827	負債合計	2,608,633	2,748,778	▲ 140,145	16
18	固定化営業債権	346,661	152,614	194,047	少数株主持分	33,632	12,009	21,623	17
19	繰延税金資産	70,367	95,685	▲ 25,318					
20	再評価に係る繰延税金資産	1,670	1,822	▲ 152	資本金	151,106	150,606	500	18
21	その他	80,808	82,373	▲ 1,565	資本剰余金	302,703	346,619	▲ 43,916	19
22	貸倒引当金	▲ 298,237	▲ 143,786	▲ 154,451	利益剰余金	▲ 319,821	▲ 104,802	▲ 215,019	20
					土地再評価差額金	▲ 5,214	▲ 5,469	255	21
23	繰延資産	1,144	1,377	▲ 233	その他有価証券評価差額金	16,482	16,692	▲ 210	22
					為替換算調整勘定	▲ 83,523	▲ 87,379	3,856	23
					自己株式	▲ 44	▲ 32	▲ 12	24
					資本合計	61,688	316,234	▲ 254,546	25
24	資産合計	2,703,954	3,077,022	▲ 373,068	負債、少数株主持分及び資本合計	2,703,954	3,077,022	▲ 373,068	26

連結貸借対照表　増減内容

主な科目	04年9月末	04年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	3,255	4,357	△ 1,102	有利子負債の圧縮や新規投資への振り向け等
受取手形及び売掛金	6,227	7,090	△ 863	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
たな卸資産	2,404	2,395	9	
有価証券	149	177	△ 28	
投資有価証券	3,898	4,105	△ 207	評価減(△105)、売却による減少等
(有価証券計)	(4,047)	(4,282)	(△ 235)	
短期貸付金	954	1,880	△ 926	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
長期貸付金	933	1,821	△ 888	資産内容の見直しによる固定化営業債権への振替等
(融資計)	(1,887)	(3,701)	(△ 1,814)	
(資産合計)	(27,040)	(30,770)	(△ 3,730)	
(負債・資本の部)				
支払手形及び買掛金	4,779	4,793	△ 14	
短期借入金	15,179	13,209	1,970	借換えによる増加、One Year による長期からの振替等
コマーシャルペーパー	791	1,412	△ 621	
社債(一年内償還分)	339	389	△ 50	期日償還
長期借入金	2,111	4,306	△ 2,195	期前返済による減少、One Year による短期への振替等
社債	487	612	△ 125	一年内償還分の短期への振替等
(GROSS 有利子負債)	(18,907)	(19,928)	(△ 1,021)	
(負債合計)	(26,087)	(27,488)	(△ 1,401)	
資本金	1,511	1,506	5	
資本剰余金	3,027	3,466	△ 439	合併処理(△152)、未処理損失処理の為、利益剰余金への振替(△292)
利益剰余金	△ 3,198	△ 1,048	△ 2,150	資本剰余金の欠損金への充当(+292)、当期純損失(△2,411)
(小計)	(1,340)	(3,924)	(△ 2,584)	
土地再評価差額金	△ 52	△ 55	3	
その他有価証券評価差額金	164	167	△ 3	
為替換算調整勘定	△ 835	△ 874	39	
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	
(資本合計)	(617)	(3,162)	(△ 2,545)	
NET有利子負債	15,652	15,571	81	
NET負債倍率	25.4 倍	4.9 倍	20.5倍	
株主資本比率	2.3%	10.3%	△ 8.0%	

◆ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	増減額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前中間純損失（▲）	▲ 219,564	▲ 13,975	▲ 205,589
3	減価償却費等	11,431	14,194	▲ 2,763
4	投資有価証券評価損	13,087	1,130	11,957
5	貸倒引当金の増減額	141,424	4,572	136,852
6	受取利息及び受取配当金	▲ 10,661	▲ 14,899	4,238
7	支払利息	25,151	28,730	▲ 3,579
8	持分法による投資利益	▲ 6,083	▲ 1,866	▲ 4,217
9	投資有価証券等売却損益	4,480	▲ 3,215	7,695
10	有形固定資産売却・除却損益	143	2,012	▲ 1,869
11	売上債権の増減額	9,723	65,826	▲ 56,103
12	たな卸資産の増減額	516	15,175	▲ 14,659
13	仕入債務の増減額	▲ 11,769	▲ 5,166	▲ 6,603
14	その他	▲ 5,250	▲ 40,132	34,882
15	**営業活動によるキャッシュ・フロー**	▲ 47,369	52,384	▲ 99,753
16	投資活動によるキャッシュ・フロー			
17	定期預金の収支	▲ 7,773	▲ 2,865	▲ 4,908
18	有価証券の収支	5,986	5,790	196
19	有形固定資産の取得による支出	▲ 3,815	▲ 6,311	2,496
20	有形固定資産の売却による収入	4,271	767	3,504
21	投資有価証券等の取得による支出	▲ 6,078	▲ 8,779	2,701
22	投資有価証券等の売却による収入	27,091	37,113	▲ 10,022
23	短期貸付金の収支	30,489	▲ 6,518	37,007
24	長期貸付金の貸付による支出	▲ 3,910	▲ 7,856	3,946
25	長期貸付金の回収による収入	17,744	12,847	4,897
26	その他	2,018	6,959	▲ 4,941
27	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	66,023	31,144	34,879
28	財務活動によるキャッシュ・フロー			
29	短期借入金の収支	324,996	▲ 49,570	374,566
30	コマーシャルペーパーの収支	▲ 62,100	57,970	▲ 120,070
31	長期借入れによる収入	12,423	52,405	▲ 39,982
32	長期借入金の返済による支出	▲ 387,917	▲ 198,653	▲ 189,264
33	社債の発行による収入	―	16,863	▲ 16,863
34	社債の償還による支出	▲ 16,775	▲ 59,284	42,509
35	増資による収入	―	272,248	▲ 272,248
36	その他	▲ 560	147	▲ 707
37	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	▲ 129,933	92,126	▲ 222,059
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	872	917	▲ 45
39	現金及び現金同等物の増減額	▲ 110,406	176,573	▲ 286,979
40	現金及び現金同等物の期首残高	401,240	310,441	90,799
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	▲ 820	4,649	▲ 5,469
42	現金及び現金同等物の中間期末残高	290,013	491,664	▲ 201,651

連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科　　目		当中間期	内　　訳
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		億円	
1. 減価償却前 税引前中間純損失	△	2,081	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外（※）		1,560	
3. 投資活動関連損益の除外		115	
小計	△	406	
4. その他	△	68	仕入債務及びその他債務による支出
合計	△	474	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の収支	△	78	
2. 有価証券・投資有価証券			
有価証券の収支		60	
投資有価証券等の取得による支出	△	61	
投資有価証券等の売却による収入		271	資産圧縮に伴う株式等売却
小計		270	
3. 有形固定資産			
有形固定資産の取得による支出	△	38	
有形固定資産の売却による収入		43	
小計		5	
4. 貸付金			
短期貸付金の収支		305	
長期貸付金の貸付による支出	△	39	
長期貸付金の回収による収入		177	
小計		443	
5. その他		20	
合計		660	
フリーキャッシュ・フロー（①＋②）		186	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の収支		3,250	借換えによる増加
2. コマーシャルペーパーの収支	△	621	
3. 長期借入金			
長期借入れによる収入		124	
長期借入金の返済による支出	△	3,879	期前返済による減少
小計	△	3,755	
4. 社債			
社債の発行による収入		-	
社債の償還による支出	△	167	
小計	△	167	
5. 増資による収入		-	
6. その他	△	6	
合計	△	1,299	

※受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、貸倒引当金の増減額

◆ 企業集団の状況

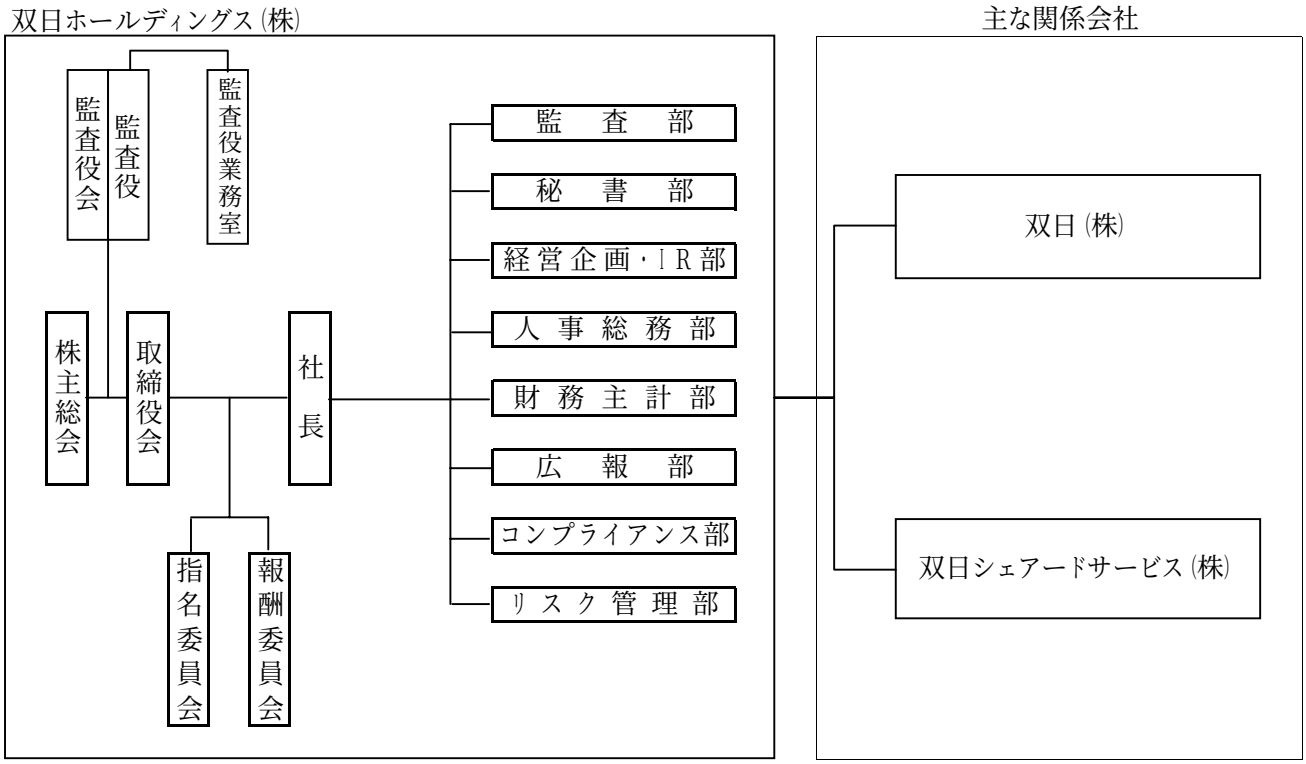
双日ホールディングス株式会社

当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理･監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

平成16年4月1日、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は合併し、双日株式会社として新しくスタート致しました。当社グループは、この双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造･販売･サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画･調整･コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社433社、関連会社236社の計669社（内、連結対象会社540社）から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



（注）　当社は平成16年7月1日に、ニチメン･日商岩井ホールディングス㈱から、双日ホールディングス㈱に商号変更いたしました。
平成16年4月1日に、当社の完全子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱は合併し、双日㈱となりました。
また、平成16年4月1日に、ニチメン･日商岩井職能㈱は双日シェアードサービス㈱に商号変更いたしました。
尚、双日㈱及び双日シェアードサービス㈱は当社の完全子会社であります。

（事業の種類別セグメント）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社　（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輌、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日アビシス(株)　(航空機器・安全装置の販売　子) ・双日システムズ(株)　(ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｿﾌﾄ開発、情報処理ｻｰﾋﾞｽ　子) ・双日マシナリー(株)　(一般産業機械類の輸出入・販売　子) ・日商岩井エアロマリン(株)　(航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売　子)　(※2) ・MAZAK Nissho Iwai Corp.　(ﾚｰｻﾞｰ加工機の販売　子) ・Sunrock Aircraft Corp. Ltd.　(航空機ﾘｰｽ　子) ・日本センヂミア(株)　(各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造　関連) 子会社　106社（国内 28社、海外 78社） 関連会社　42社（国内　7社、海外 35社）
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント他	・イーエナジー(株)　(原子燃料・原子力機器類の販売等　子) ・(株)ジェクト　(石油製品・LPｶﾞｽ・ｺｰｸｽ・炭素製品・各種鉱産品のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ　子) ・双日エネルギー(株)　(石油製品等の販売　子) ・東京油槽(株)　(石油化学製品等保管、倉庫、運送業務　子) ・エルエヌジージャパン(株)　(LNG事業及び関連投融資　関連) ・日商岩井アルコニックス(株)　(非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引　関連) ・日商LPガス(株)　(LPG・石油類の輸入・販売　関連) 子会社　47社（国内 16社、海外 31社） 関連会社　30社（国内 10社、海外 20社）
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産、ポリプロピレン、エンプラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)　(化学品事業の持ち株会社　子) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)　(合成樹脂事業の持ち株会社　子) ・プラネット(株)　(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買　子) ・プラマテルズ(株)　(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買　子)　(※3) ・P.T.Kaltim Methanol Industri　(ﾒﾀﾉｰﾙの製造販売　子) ・アリスタライフサイエンス(株)　(ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ事業会社　関連) 子会社　55社（国内 25社、海外 30社） 関連会社　39社（国内 10社、海外 29社）
建設都市開発	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、地域再開発事業、建設資材他	・双日総合開発(株)　(ﾎﾃﾙ業等　子) ・双日リアルネット(株)　(不動産の売買・賃貸借の仲介等　子) ・ニコム建物管理(株)　(ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ・商業施設ほか不動産の管理業務　子) ・日商岩井不動産(株)　(不動産の売買、管理、賃貸、仲介　子) ・チェルシージャパン(株)　(商業施設の開発、所有、賃貸、運営　関連) 子会社　38社（国内 17社、海外 21社） 関連会社　15社（国内　5社、海外 10社）
木材	輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株)　(総合建材販売　子) ・双日ランバー(株)　(木材製材品の卸売　子) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.　(製材加工・販売　関連) 子会社　12社（国内　8社、海外　4社） 関連会社　5社（国内　4社、海外　1社）
食料	穀物、小麦粉、油脂・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、無人コンビニエンスストア店舗開発他	・双日食料(株)　(農畜水産物，飼料原料，その他各種食料品の販売　子) ・ユニテックフーズ（株）　(天然食品添加物及び果実,果汁等の販売　子) ・フジ日本精糖(株)　(砂糖製造、精製、加工・販売　関連)　(※3) ・ヤマザキナビスコ(株)　(菓子製造　関連) 子会社　9社（国内　5社、海外　4社） 関連会社　30社（国内 13社、海外 17社）
物資・リテール	和風ファストフードチェーン運営、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・双日ジーエムシー(株)　(物資製品等の輸出入・販売　子) ・(株)なか卯　(和風ﾌｧｽﾄﾌｰﾄﾞﾁｪｰﾝ運営　子)　(※3) ・日商岩井紙パルプ(株)　(包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売　関連) ・ペイレス･シューソース･ジャパン(株)　(靴小売の展開　関連) 子会社　6社（国内　3社、海外　3社） 関連会社　5社（国内　3社、海外　2社）
繊維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他･	・第一紡績(株)　(繊維製品製造・販売、不動産賃貸・管理　子) ・(株)ニチメンインフィニティ　(繊維二次製品の製造販売　子) ・Now Apparel Ltd.　(繊維二次製品の生産管理・販売　子) 子会社　20社（国内 13社、海外　7社） 関連会社　11社（国内　2社、海外　9社）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社（子） ・双日欧州会社（子） ・双日アジア会社（子） ・双日豪州会社（子） ・双日中国会社（子） 子会社　84社（国内　2社、海外 82社） 関連会社　29社（海外 29社）
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業他･	・双日シェアードサービス(株)　(職能ｻｰﾋﾞｽ 子) ・双日九州(株)　(国内地域法人 子) ・日商エレクトロニクス(株)　(ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ事業　子)　(※3) ・(株)メタルワン　(鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等　関連) ・中央毛織(株)　(各種繊維製品の製造・加工・販売等　関連)　(※3) 子会社　55社（国内 35社、海外 20社） 関連会社　30社（国内 18社、海外 12社）

（※１）　双日(株)は連結子会社でありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。
（※２）　平成16年10月1日を以って、日商岩井エアロマリン（株）は双日エアロスペース（株）へと社名変更いたしました。
（※３）　関係会社の内、平成16年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス（株）（東証１部）、フジ日本精糖（株）（東証２部）、中央毛織（株）（東証２部、名証２部）、プラマテルズ（株）（ジャスダック）及び（株）なか卯（ジャスダック）の５社であります。

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当中間期中の連結対象会社数の増減　　（単位：社）

	04/9末	04/3末	増減
連結子会社	322	329	△ 7
持分法適用会社	218	228	△ 10
	540	557	△ 17

当中間期中の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属資源	Sojitz Moly Resources, Inc. *	モリブデン鉱山の権益保有会社
建設都市開発	秋田新都心ビル㈱	秋田新都心ビルの建設・分譲・管理事業
繊維	シンガポール㈱	婦人アパレルの企画・製造・販売
その他事業	日商エレクトロニクス㈱	ネットワークサービス事業

*持分法適用会社からの区分変更

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	CHONGQING CHANGAN SUZUKI AUTOMOBILE CO., LTD	中国での自動車製造販売会社
その他事業	フュージョン・コミュニケーションズ㈱	VoIP技術を利用した第一種電気通信事業
その他事業	㈱ＣＲＳ埼玉	自動車関連のリサイクル事業

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Vernisbalc S.A.	スペインでの輸入自動車販売会社
機械・宇宙航空	日商岩井自動車販売㈱	輸入自動車販売会社
物資・リテール	日本ビネガーボトラーズ㈱	通信販売会社

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	BIG FIGHT MARITIME,S.A.	船舶所有運航
建設都市開発	PT. Nico Central	海外オフィスビル運営会社
その他事業	アイ・ティー・エックス㈱	IT分野での投資事業育成

連結対象会社の増減による収益への影響額（前中間期比）
（※投資差額償却による影響は除く）

増加

(単位：億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	383	86	△ 61	25

減少

(単位：億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	△ 662	△ 74	62	△ 12

◆　連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

（１）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		当中間連結会計期間末 (04/9末)			前中間連結会計期間末 (03/9末)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	96	33	129	110	33	143	△ 14	0	△ 14
	海外	142	50	192	151	92	243	△ 9	△ 42	△ 51
	計	238	83	321	261	125	386	△ 23	△ 42	△ 65
	比率	74.1%	25.9%	100.0%	67.6%	32.4%	100.0%			
持分法適用会社	国内	45	21	66	49	17	66	△ 4	4	0
	海外	100	52	152	115	61	176	△ 15	△ 9	△ 24
	計	145	73	218	164	78	242	△ 19	△ 5	△ 24
	比率	66.5%	33.5%	100.0%	67.8%	32.2%	100.0%			
合計	国内	141	54	195	159	50	209	△ 18	4	△ 14
	海外	242	102	344	266	153	419	△ 24	△ 51	△ 75
	計	383	156	539	425	203	628	△ 42	△ 47	△ 89
	比率	71.1%	28.9%	100.0%	67.7%	32.3%	100.0%			

(注) 双日㈱（前年同期は旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱）は上記数値には含めておりません。

（２）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		当中間連結会計期間末 (04/4～04/9)			前中間連結会計期間末 (03/4～03/9)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	116	△ 22	94	90	△ 50	40	26	28	54
	海外	118	△ 17	101	75	△ 50	25	43	33	76
	計	234	△ 39	195	165	△ 100	65	69	61	130
持分法適用会社	国内	66	△ 20	46	35	△ 23	12	31	3	34
	海外	61	△ 14	47	34	△ 14	20	27	0	27
	計	127	△ 34	93	69	△ 37	32	58	3	61
合計	国内	182	△ 42	140	125	△ 73	52	57	31	88
	海外	179	△ 31	148	109	△ 64	45	70	33	103
	計	361	△ 73	288	234	△ 137	97	127	64	191

(注) 双日㈱（前年同期は旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱）は上記数値には含めておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

（単位：億円）

会社名	出資比率	持分損益 当中間期	持分損益 前中間期	持分損益 増減	事業内容
(連結子会社)					
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	20.0	13.8	6.2	メタノールの製造販売（インドネシア）
双日欧州会社	100.0%	11.5	△ 3.1（注１）	14.6	海外現地法人
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	9.1	9.1	0.0	繊維二次製品の製造販売
日商エレクトロニクス㈱	40.2%	8.0	-	8.0	ネットワークサービス事業
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	6.3	4.9	1.4	肥料の製造販売（タイ）
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	6.2	1.4	4.8	モリブデン鉱山の権益保有会社（カナダ）
プラ・ネット・ホールディングス㈱	100.0%	5.5	△ 3.3（注２）	8.8	合成樹脂事業の持株会社
双日マリン アンド エンジニアリング㈱	100.0%	5.0	3.1（注３）	1.9	船舶の売買、運航管理及び舶用機器の販売
サン建材㈱	100.0%	4.0	3.0	1.0	総合建材販売
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	46.3	19.9	26.4	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
Catherine Hill Resources Pty Limited	100.0%	11.5	6.2	5.3	石炭事業の持株会社（オーストラリア）

（注１）旧欧州ニチメン<連結>、旧日商岩井欧州会社<連結>、旧日商岩井イタリア会社、旧日商岩井フランス会社の4社合算数値。
（注２）プラ・ネット・ホールディングス㈱は、平成15年9月1日を以って旧ニチメン㈱から分割された合成樹脂事業を承継しました。
（注３）旧日商岩井船舶㈱と旧ニュウズマリタイム㈱の合算数値。両社は平成16年4月1日を以って合併し、双日マリン アンド エンジニアリング㈱となっております。

○ 赤字会社

（単位：億円）

会社名	出資比率	持分損益 当中間期	持分損益 前中間期	持分損益 増減	事業内容
(連結子会社)					
日商岩井不動産㈱	100.0%	△ 8.8	2.5	△ 11.3	不動産の売買、管理、賃貸、仲介
双日ホーム㈱	100.0%	△ 4.9	△ 3.1	△ 1.8	住宅の建築・分譲
P.T. Maharaja Arthastar Indonesia Finance	85.0%	△ 3.5	△ 0.5	△ 3.0	建設機械等のリース会社（インドネシア）
Asian Trade & Leasing Co., Ltd.	65.0%	△ 2.5	0.1	△ 2.6	建設機械等のリース会社（タイ）
㈱なか卯	51.4%	△ 2.2	0.4	△ 2.6	和風ファストフードチェーン運営
(持分法適用会社)					
アイ・ティー・エックス㈱	32.9%	△ 8.1	△ 9.0	0.9	IT分野での投資育成事業等

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（　）内の%は04/9末時点における議決権所有割合

連結子会社

（単位：百万円）

国内

双日マシナリー㈱ (100.00%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	31,806	64,441	31,959
売上総利益	1,998	3,873	1,994
当期利益	295	376	309
影響純利益	295	376	309

*旧日商岩井プラント機器㈱、旧日商岩井メカトロニクス㈱、旧ニチメンマシナリー㈱、旧日商岩井中部機械㈱、旧日商岩井マシナリーシステム㈱の5社合算数値

双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (100.00%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	24,454	63,424	19,301
売上総利益	1,266	2,790	1,599
当期利益	305	686	502
影響純利益	305	686	502

*旧日商岩井船舶㈱と旧ニュウズマリタイム㈱の2社合算数値

双日エアロスペース㈱（旧日商岩井エアロマリン㈱） (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	55,292	99,543	42,004
売上総利益	1,308	3,015	1,333
当期利益	243	822	241
影響純利益	243	822	241

双日エネルギー㈱ <連結> (94.33%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	67,568	141,331	71,675
売上総利益	4,773	9,454	3,987
当期利益	311	453	52
影響純利益	301	437	49

*旧ニチメンエネルギー㈱と旧日商岩井石油㈱<連結>の2社合算数値

プラ・ネット・ホールディングス㈱ <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	70,739	220,898	150,021
売上総利益	3,756	12,518	8,241
当期利益	▲ 373	498	550
影響純利益	▲ 325	498	550

プラマテルズ㈱ <連結> (46.55%)

	03/9	04/3 *	04/9 *
売上高	21,484	43,720	22,495
売上総利益	1,279	2,633	1,345
当期利益	196	310	214
影響純利益	105	144	100

*04/3、04/9は、プラ・ネット・ホールディングス㈱に連結

グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱ <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	107,353	224,836	108,789
売上総利益	5,798	12,042	6,192
当期利益	13	436	217
影響純利益	13	436	217

ニコム建物管理㈱ <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	2,953	5,943	4,506
売上総利益	626	1,247	765
当期利益	282	531	395
影響純利益	282	531	395

サン建材㈱ <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	81,694	166,522	87,182
売上総利益	2,182	4,828	2,442
当期利益	296	690	404
影響純利益	296	690	404

双日食料㈱ (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	36,982	71,641	34,651
売上総利益	1,317	2,480	1,372
当期利益	226	82	241
影響純利益	226	82	241

㈱なか卯 (51.41%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	8,609	17,457	8,799
売上総利益	5,207	10,408	5,389
当期利益	73	▲ 266	▲ 426
影響純利益	37	▲ 137	▲ 219

㈱ニチメンインフィニティ <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	13,309	27,241	12,637
売上総利益	5,895	12,407	5,969
当期利益	907	2,096	909
影響純利益	907	2,096	909

第一紡績㈱ <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	—	2,798	3,999
売上総利益	—	781	1,196
当期利益	—	145	244
影響純利益	—	145	244

日商エレクトロニクス㈱ <連結> (40.20%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	—	—	26,184
売上総利益	—	—	5,471
当期利益	—	—	1,996
影響純利益	—	—	802

連結子会社

（単位：百万円）

海外

MMC Automotriz, S.A. (92.31%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	5,335	10,304	8,283
売上総利益	1,018	2,256	1,587
当期利益	▲ 175	155	360
影響純利益	▲ 158	141	332

Sunrock Aircraft Corporation Limited <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	2,721	5,379	2,279
売上総利益	431	688	45
当期利益	466	822	209
影響純利益	466	822	209

P.T. Kaltim Methanol Industri (85.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	7,337	12,775	8,233
売上総利益	2,766	4,709	3,814
当期利益	1,624	3,403	2,349
影響純利益	1,380	2,893	1,997

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結> (83.45%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	14,078	29,362	15,081
売上総利益	1,766	3,583	1,895
当期利益	767	1,311	1,003
影響純利益	485	830	635

双日米国会社 <連結> (100.00%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	486,427	817,150	385,625
売上総利益	6,391	12,546	6,474
当期利益	▲ 561	▲ 2,327	438
影響純利益	▲ 561	▲ 2,327	438

*旧米国ニチメン<連結>と旧日商岩井米国会社<連結>の2社合算数値

双日欧州会社 <連結> (100.00%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	91,947	184,636	74,222
売上総利益	3,002	5,749	2,338
当期利益	▲ 311	926	1,152
影響純利益	▲ 311	926	1,152

*旧欧州ニチメン<連結>、旧日商岩井欧州会社<連結>、旧日商岩井イタリア会社、旧日商岩井フランス会社の4社合算数値

双日アジア会社 <連結> (100.00%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	22,810	41,417	40,268
売上総利益	784	1,495	765
当期利益	220	341	166
影響純利益	220	341	166

*旧ニチメンアジア大洋州<連結>の数値

双日香港会社 <連結> (100.00%)

	03/9 *	04/3 *	04/9
売上高	77,722	134,379	75,915
売上総利益	714	1,257	657
当期利益	377	▲ 820	592
影響純利益	377	▲ 820	592

*旧ニチメン香港と旧日商岩井香港会社の2社合算数値

持分法適用会社

国内

アリスタライフサイエンス㈱ <連結> (35.20%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	46,524	89,238	47,675
売上総利益	11,841	25,148	15,528
当期利益	1,052	762	1,784
影響純利益	379	268	628

エルエヌジージャパン㈱ <連結> (50.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	213,703	411,349	208,660
売上総利益	2,125	4,201	2,158
当期利益	701	1,146	1,020
影響純利益	350	573	510

㈱メタルワン <連結> (40.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	924,395	1,899,994	1,078,204
売上総利益	46,903	94,450	59,892
当期利益	5,440	10,133	11,584
影響純利益	2,176	4,053	4,634

海外

Catherine Hill Resources Pty Limited <連結> (100.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	3,764	3,768	1,200
売上総利益	835	880	631
当期利益	620	984	1,145
影響純利益	620	984	1,145

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (50.00%)

	03/9	04/3	04/9
売上高	3,400	7,275	4,523
売上総利益	1,081	2,279	2,124
当期利益	718	1,388	1,128
影響純利益	251	694	564

（注）上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づく。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したもの。

◆ セグメント情報（事業の種類別セグメント）

双日ホールディングス株式会社

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール	繊維	海外現地法人
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	454,122	500,160	293,698	68,247	157,212	191,704	128,274	67,971	329,321
(2)セグメント間の内部売上高	7,056	25,915	14,417	691	8,774	6,796	811	1,505	138,940
計	461,178	526,076	308,116	68,939	165,986	198,501	129,085	69,477	468,262
営 業 費 用	455,354	521,000	299,268	67,666	163,936	196,257	128,345	66,959	466,596
営 業 利 益	5,824	5,076	8,847	1,272	2,050	2,243	739	2,518	1,666
Ⅱ 資 産（平成16年9月末）	324,726	346,812	367,458	245,987	119,450	117,196	66,209	106,282	681,189

	その他事業	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益				
売 上 高				
(1)外部顧客に対する売上高	63,501	2,254,215	―	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	5,184	210,093	(210,093)	―
計	68,685	2,464,309	(210,093)	2,254,215
営 業 費 用	65,748	2,431,133	(209,852)	2,221,281
営 業 利 益	2,937	33,175	(241)	32,934
Ⅱ 資 産（平成16年9月末）	450,055	2,825,368	(121,413)	2,703,954

（注1）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
（注2）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
（注3）事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について
平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております。
・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール	繊維	海外現地法人
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	559,691	996,384	309,812	87,647	145,752	215,680	127,419	67,738	419,908
(2)セグメント間の内部売上高	9,427	37,801	5,235	444	176	8,012	472	1,530	172,866
計	569,119	1,034,186	315,048	88,091	145,928	223,692	127,891	69,268	592,775
営 業 費 用	564,263	1,030,069	308,760	85,170	144,691	222,970	127,491	67,709	592,771
営 業 利 益	4,856	4,116	6,287	2,921	1,237	722	400	1,558	3
Ⅱ 資 産（平成16年3月末）	382,525	344,796	375,678	305,061	142,405	117,274	63,653	96,626	701,575

	その他事業	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益				
売 上 高				
(1)外部顧客に対する売上高	92,008	3,022,042	―	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	12,658	248,627	(248,627)	―
計	104,666	3,270,669	(248,627)	3,022,042
営 業 費 用	99,946	3,243,845	(248,409)	2,995,435
営 業 利 益	4,720	26,824	(217)	26,606
Ⅱ 資 産（平成16年3月末）	394,705	2,924,303	152,718	3,077,022

（注1）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,951百万円であり、その主なものは、双日株式会社における職能グループの費用であります。
（注2）資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

事業の種類別セグメント　増減内容

【　売　上　高　】

	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	4,612 億円	5,691 億円	△ 1,079 億円	欧州自動車事業会社の売却、航空機関連、携帯電話販売事業、船舶関連取引での減収
エネルギー・金属資源	5,260	10,342	△ 5,082	エネルギー関連の低採算取引縮小に伴う減収、前中間期にスペイン向け発電設備の受注があったことによる減収
化学品・合成樹脂	3,081	3,150	△ 69	樹脂成形品製造会社の連結除外による減少
建設都市開発	689	881	△ 192	マンション事業での減収、資機材代行取引縮小に伴う減収
木材	1,660	1,459	201	上期前半の木材市況好調による単体での改善、総合建材販売会社での増収
食料	1,985	2,237	△ 252	食料原料事業、小麦輸入事業での減収
物資・リテール	1,291	1,279	12	チップ事業での増収、物資関連子会社における低採算取引からの撤退による減収
繊維	695	693	2	繊維製造販売会社の連結子会社化による増加、天候不順等による販売低迷に伴う減収
海外現地法人	4,683	5,928	△ 1,245	円高の影響、低採算取引からの撤退による減収
その他事業	687	1,046	△ 359	鉄鋼製品事業譲渡による減少、IT関連事業会社の連結子会社化による増加
消去又は全社	△ 2,101	△ 2,486	385	
連結合計	22,542	30,220	△ 7,678	

【　営　業　利　益　】

	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	58 億円	49 億円	9 億円	船舶運航収入の増加、中南米、欧州の自動車事業会社の増益、欧州自動車事業会社の売却による減少、航空機関連の減益
エネルギー・金属資源	51	41	10	資源価格上昇による金属資源、エネルギー関連の増益
化学品・合成樹脂	88	63	25	メタノール製造・販売会社での増益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
建設都市開発	13	29	△ 16	マンション販売における減益
木材	21	12	9	上期前半の木材市況好調による改善、総合建材販売会社の増益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
食料	22	7	15	合理化による販売費及び一般管理費の削減
物資・リテール	7	4	3	チップ事業での増益等
繊維	25	16	9	繊維製品製造販売会社の連結子会社化による増加
海外現地法人	17	0	17	米国会社での合理化による販売費及び一般管理費の削減
その他事業	29	47	△ 18	鉄鋼製品事業譲渡、鉄鋼薄板等の加工・販売会社等の連結除外の影響による減少
消去又は全社	△ 2	△ 2	0	
連結合計	329	266	63	

【　資　産　】

	04年9月末	04年3月末	増減額	主な増減要因
機械・宇宙航空	3,247 億円	3,825 億円	△ 578 億円	資産健全化処理による減少
エネルギー・金属資源	3,468	3,448	20	新規投資による増加、資産健全化処理による減少
化学品・合成樹脂	3,674	3,757	△ 83	資産健全化処理による減少
建設都市開発	2,460	3,050	△ 590	資産健全化処理による減少、販売用不動産の減少
木材	1,195	1,424	△ 229	資産健全化処理による減少
食料	1,172	1,173	△ 1	
物資・リテール	662	637	25	
繊維	1,063	966	97	婦人衣料品製造・販売会社の連結子会社化による増加
海外現地法人	6,812	7,016	△ 204	資産圧縮による減少
その他事業	4,501	3,947	554	IT関連事業会社の連結子会社化による増加
消去又は全社	△ 1,214	1,527	△ 2,741	現預金の減少等
連結合計	27,040	30,770	△ 3,730	

(注)　各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

◆ セグメント情報（所在地別セグメント）

双日ホールディングス株式会社

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）
(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,416	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	99,168	59,663	18,931	103,463	2,502	283,729	(283,729)	-
計	1,854,584	203,835	82,796	369,448	27,280	2,537,945	(283,729)	2,254,215
営　業　費　用	1,834,776	201,872	81,822	362,350	23,076	2,503,898	(282,617)	2,221,281
営　業　利　益	19,808	1,963	974	7,097	4,204	34,047	(1,112)	32,934
Ⅱ　資　　産（平成16年9月末）	2,220,738	266,648	306,685	327,727	34,500	3,156,300	(452,346)	2,703,954

（注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米：米国、カナダ
　欧州：英国、ドイツ
　アジア・オセアニア：シンガポール、中国
　その他の地域：アフリカ、中南米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）
(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,405,894	184,432	86,339	334,748	10,627	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	102,340	329,299	23,918	298,295	82	753,935	(753,935)	-
計	2,508,234	513,732	110,257	633,043	10,709	3,775,978	(753,935)	3,022,042
営　業　費　用	2,483,139	514,185	109,218	628,473	10,228	3,745,245	(749,809)	2,995,435
営　業　利　益	25,094	▲452	1,039	4,570	480	30,732	(4,126)	26,606
Ⅱ　資　　産（平成16年3月末）	2,225,734	268,573	326,665	329,178	68,997	3,219,147	(142,124)	3,077,022

（注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米：米国、カナダ
　欧州：英国、ドイツ
　アジア・オセアニア：シンガポール、中国、タイ
　その他の地域：中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,951百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	18,546 億円	25,082 億円	△ 6,536 億円	エネルギー関連の低採算取引の縮小、前中間期にスペイン向け発電設備の受注があったこと等による減収
北 米	2,038	5,137	△ 3,099	円高の影響、低採算取引からの撤退による減収
欧 州	828	1,103	△ 275	
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	3,694	6,330	△ 2,636	
その他の地域	273	107	166	船舶子会社での新造船引渡に伴う増加
消去又は全社	△ 2,837	△ 7,539	4,702	
連 結 合 計	22,542	30,220	△ 7,678	

【 営 業 利 益 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	198 億円	251 億円	△ 53 億円	マンション事業での減益等
北 米	19	△ 5	24	合理化による販売費及び一般管理費の削減
欧 州	10	10	0	鉄鋼事業譲渡等による減益、合理化による販売費及び一般管理費の削減
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	71	46	25	メタノール製造・販売会社での増益
その他の地域	42	5	37	船舶運航収入の増加、中南米の自動車事業会社での増益
消去又は全社	△ 11	△ 41	30	合理化に伴う双日単体職能経費の削減
連 結 合 計	329	266	63	

【 資 産 】

地 域	04年9月末	04年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	22,207 億円	22,257 億円	△ 50 億円	資産健全化処理による減少等
北 米	2,667	2,686	△ 19	資産圧縮による減少等
欧 州	3,067	3,266	△ 199	
ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	3,277	3,292	△ 15	
その他の地域	345	690	△ 345	資産健全化処理、船舶子会社での新造船引渡に伴う減少等
消去又は全社	△ 4,523	△ 1,421	△ 3,102	現預金の減少等
連 結 合 計	27,040	30,770	△ 3,730	

（注）各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー

投融資･保証残高　(2004年9月末)

(双日㈱単体、主要海外法人、プラネット㈱、エヌエヌ･ケミカル㈱を合算したベース)

(注意事項) 今回の集計は、双日㈱単体、プラネット㈱、エヌエヌ･ケミカル㈱9月末＋海外現地法人6月末にて算出しております。(従来はいずれも9月末で算出)
当中間期では、広範な資産内容の見直しを実施し、通常の営業循環から切り離した債権を固定資産(固定化営業債権)へ区分変更致しました。
参考情報として、今9月期に区分変更した金額を最右列に記載しております。

(単位:億円)

	投融資･保証残高				左の内、	差引バランス額(参考値)			<参考ﾃﾞｰﾀ> 固定化営業債権への振替額
	投資	融資	保証等	合計	ヘッジ額	04/9末	04/3末	増減	(双日単体)
タイ	125	15	63	203	▲ 1	202	226	▲ 24	0
マレーシア	34	3	25	62	0	62	178	▲ 116	69
インドネシア	175	639	269	1,083	▲ 221	862	1,153	▲ 291	231
フィリピン	100	33	3	136	▲ 16	120	346	▲ 226	181
中国(香港を含む合計)	486	368	25	879	▲ 10	869	966	▲ 97	160
(中国単独)	246	238	20	504	▲ 10	494	636	▲ 142	160
(香港単独)	241	130	4	375	0	375	330	45	0
ブラジル	106	110	71	287	▲ 66	221	247	▲ 26	3
ベネズエラ	75	16	7	98	0	98	120	▲ 22	0
アルゼンチン	24	13	0	37	▲ 8	29	65	▲ 36	24
合計	1,126	1,197	462	2,785	▲ 322	2,463	3,301	▲ 838	667

(注)「ヘッジ額」は、カントリーリスク(非常リスク)に対し公的機関による保険･保証、
第三国一流銀行の保証等によりリスクをカバーしている金額です。(引当額は含めていません)

(参考数値)

投融資･保証残高　(2004年3月末)

(単位:億円)

	投融資･保証残高				左の内、	差引 バランス額
	投資	融資	保証等	合計	ヘッジ額	04/3末
タイ	153	26	48	227	▲ 1	226
マレーシア	83	70	27	180	▲ 2	178
インドネシア	249	949	295	1,493	▲ 340	1,153
フィリピン	131	222	16	369	▲ 23	346
中国(香港を含む合計)	446	549	29	1,024	▲ 58	966
(中国単独)	252	410	29	691	▲ 55	636
(香港単独)	194	139	0	333	▲ 3	330
ブラジル	133	116	72	321	▲ 74	247
ベネズエラ	95	19	16	130	▲ 10	120
アルゼンチン	10	58	0	68	▲ 3	65
合計	1,300	2,009	503	3,812	▲ 511	3,301

◆ 不動産関連（連結）

販売用不動産の残高と含み損益

（単位：億円）

	当中間期(04/9)末 残高	（含み損益）	前期(04/3)末 残高	（含み損益）	増 減	（含み損益）
双日㈱単体*	574	(▲ 44)	683	(26)	▲ 109	(▲ 70)
連結子会社計	312	(▲ 2)	272	(33)	40	(▲ 35)
連結合計	886	(▲ 46)	955	(59)	▲ 69	(▲ 105)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

（単位：億円）

	当中間期(04/9)末 残高	前期（04/3）末 残高	増 減
双日㈱単体*	1,379	1,719	▲ 340
連結子会社計	1,641	1,643	▲ 2
連結合計	3,020	3,362	▲ 342

(注) 連結子会社の残高は各社個別財務諸表に基づく。
賃貸用固定資産の土地・建物・構築物も含む。

*双日㈱単体の前期末残高は旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱の単純合算を表示しております。

◆ 連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	当中間期(04/9)末			前期(04/3)末			増　減		
	単体(注)	連結子会社	合計	単体(注)	連結子会社	合計	単体(注)	連結子会社	合計
機械・宇宙航空	237	1,907	2,144	214	2,338	2,552	23	▲ 431	▲ 408
エネルギー・金属資源	196	1,069	1,265	200	1,043	1,243	▲ 4	26	22
化学品・合成樹脂	22	4,093	4,115	20	4,143	4,163	2	▲ 50	▲ 48
建設都市開発	81	534	615	78	489	567	3	45	48
木材	55	731	786	57	715	772	▲ 2	16	14
食料	124	236	360	134	246	380	▲ 10	▲ 10	▲ 20
物資・リテール	35	645	680	32	651	683	3	▲ 6	▲ 3
繊維	168	2,798	2,966	170	2,403	2,573	▲ 2	395	393
海外現地法人	0	1,989	1,989	0	1,952	1,952	0	37	37
その他事業	589	1,293	1,882	616	565	1,181	▲ 27	728	701
合　計	1,507	15,295	16,802	1,521	14,545	16,066	▲ 14	750	736

(注) 当社は持株会社であるため、単体欄は持株会社単体従業員数及び事業会社である子会社の双日㈱単体従業員数　(前期(04/3)末は旧ニチメン㈱及び日商岩井㈱の単体従業員数の合計)の合計人員数を記載し、連結子会社の欄からは除いて表示しております。
尚、従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

双日㈱における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、04/9末1,997名、04/3末2,121名(旧ニチメン㈱　853名、旧日商岩井㈱　1,268名)となっております。

◆ 一株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数（連結）

	当中間連結会計期間 （平成16年4月1日～平成16年9月30日）	前中間連結会計期間 （平成15年4月1日～平成15年9月30日）	前連結会計年度 （平成15年4月1日～平成16年3月31日）
普通株式	215,358,386株	183,906,487株	194,817,297株
優先株式	133,000,000株	101,748,634株	117,695,891株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	80,480,874株	93,094,795株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	20,120,219株	23,273,699株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,147,541株	1,327,397株

2.中間期末発行済株式数（連結）

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
普通株式	215,602,089株	199,416,777株	213,374,473株
優先株式	133,000,000株	133,000,000株	133,000,000株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株

（注）1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
転換社債型新株予約権付社債の転換	普通株式	2,232,142株	500 百万円

2. 1株当たり(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計－優先株式の期末発行済株式数×発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{（普通株式の期中平均株式数（連結）＋普通株式の期末発行済株式数（連結））÷2}}$$

◆ 2005年3月期 連結業績見通し

2005年3月期 連結業績見通し

(単位:億円)

	04/3期	05/3期			
	実績 A	上期実績 B	下期見通し C	通期見通し D=B+C	実績差 D-A
売上高	58,617	22,542	27,458	50,000	△8,617
売上総利益	2,490	1,197	1,303	2,500	10
販売費及び一般管理費	△1,891	△868	△1,002	△1,870	21
営業利益	599	329	301	630	31
(金利収支)	(△311)	(△160)	(△105)	(△265)	(46)
(その他収支)	(197)	(89)	(46)	(135)	(△62)
営業外損益	△114	△71	△59	△130	△16
経常利益	485	258	242	500	15
特別損益	△906	△2,453	△1,647	△4,100	△3,194
税金等調整前当期純利益	△421	△2,195	△1,405	△3,600	△3,179
当期純利益	△336	△2,411	△1,389	△3,800	△3,464

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	04/3期	05/3期			
	実績 A	上期実績 B	下期見通し C	通期見通し D=B+C	実績差 D-A
機械・宇宙航空	482	209	201	410	△72
エネルギー・金属資源	310	164	176	340	30
化学品・合成樹脂	440	224	201	425	△15
建設都市開発	174	51	109	160	△14
木材	118	58	67	125	7
食料	134	68	72	140	6
物資・リテール	142	74	76	150	8
繊維	213	106	144	250	37
海外現地法人	278	128	142	270	△8
その他	199	115	115	230	31
合計	2,490	1,197	1,303	2,500	10

2005年3月期　中間決算説明会資料

３．　決算短信（連結・単体）　（全 35 頁）

(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期　中間決算短信(連結)

平成 16年11月16日

上場会社名　双日ホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大各市場第1部
コード番号　2768　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.sojitz-holdings.com)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　西村英俊
問合せ先責任者　役職名　広報部長　氏名　吉村剛史　TEL (03) 5520－3404

中間決算取締役会開催日　平成 16年11月16日
米国会計基準採用の有無　無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,254,215	△ 25.4	32,934	23.8	25,762	35.1
15年 9月中間期	3,022,042	－	26,606	－	19,074	－
16年 3月期	5,861,737		59,948		48,461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	△ 241,071	－	△ 1,119	40		－
15年 9月中間期	△ 17,509	－	△ 95	21		－
16年 3月期	△ 33,609		△ 172	52		－

(注) ①持分法投資損益　16年9月中間期　6,083百万円　15年9月中間期　1,866百万円　16年3月期　5,929百万円
②期中平均株式数(連結)　16年9月中間期　215,358,386株　15年9月中間期　183,906,487株　16年3月期　194,817,297株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,703,954	61,688	2.3	△ 947	63
15年 9月中間期	3,414,390	344,551	10.1	393	91
16年 3月期	3,077,022	316,234	10.3	235	43

(注) 期末発行済普通株式数(連結)　16年9月中間期　215,602,089株　15年9月中間期　199,416,777株　16年3月期　213,374,473株
期末発行済優先株式数(連結)　16年9月中間期　133,000,000株　15年9月中間期　133,000,000株　16年3月期　133,000,000株
1株当たり株主資本の計算に関しましては、29ページをご参照ください。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△ 47,369	66,023	△ 129,933	290,013
15年 9月中間期	52,384	31,144	92,126	491,664
16年 3月期	87,160	73,030	△ 68,602	401,240

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　322 社　持分法適用非連結子会社数　22 社　持分法適用関連会社数　196 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　21 社　(除外)　28 社　持分法(新規)　12 社　(除外)　22 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,000,000	50,000	△380,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　△1,763 円　50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については 11 ページを御参照下さい。

双日ホールディングス株式会社

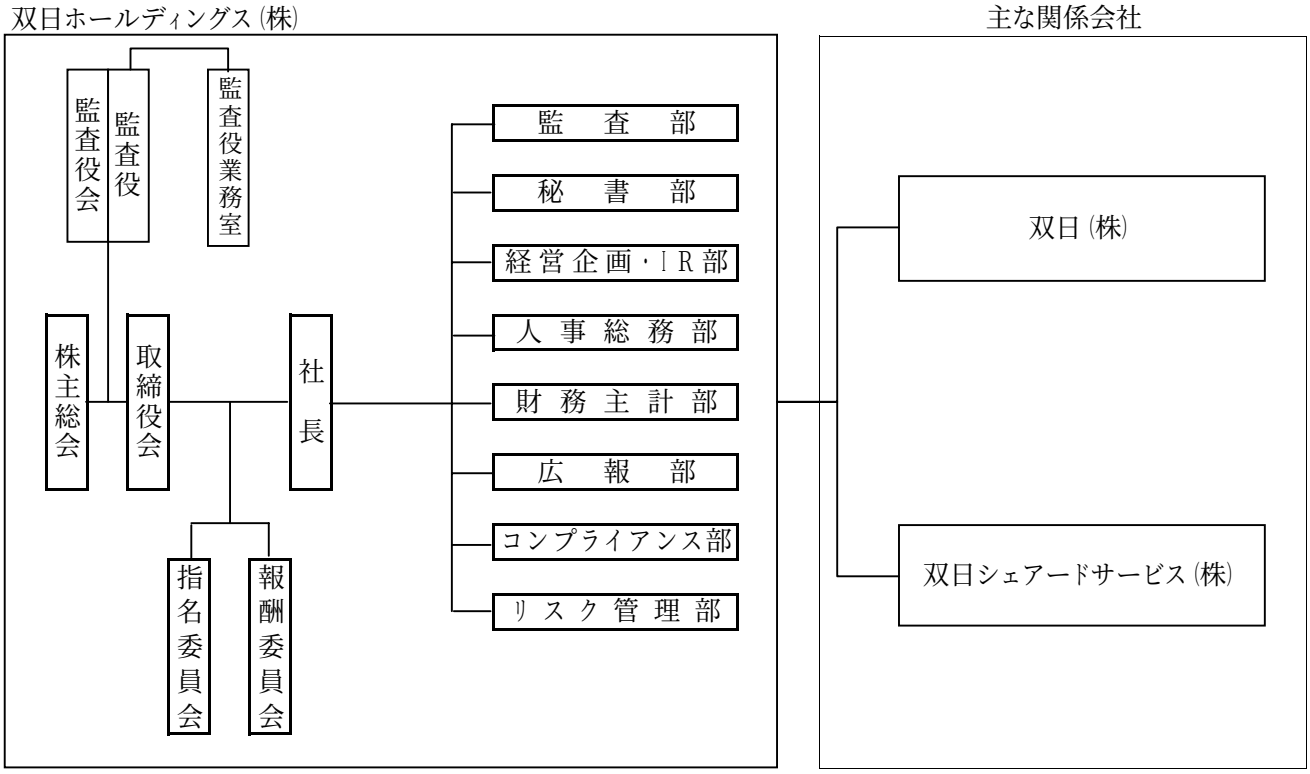
企業集団の状況

当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理･監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

平成16年4月1日、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は合併し、双日株式会社として新しくスタート致しました。当社グループは、この双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造･販売･サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画･調整･コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社433社、関連会社236社の計669社（内、連結対象会社540社）から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



（注）　当社は平成16年7月1日に、ニチメン･日商岩井ホールディングス㈱から、双日ホールディングス㈱に商号変更いたしました。
平成16年4月1日に、当社の完全子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱は合併し、双日㈱となりました。
また、平成16年4月1日に、ニチメン･日商岩井職能㈱は双日シェアードサービス㈱に商号変更いたしました。
尚、双日㈱及び双日シェアードサービス㈱は当社の完全子会社であります。

（事業の種類別セグメント）　　双日ホールディングス株式会社

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社　（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輌、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	・双日アビシス(株)　(航空機器・安全装置の販売　子) ・双日システムズ(株)　(ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｿﾌﾄ開発、情報処理ｻｰﾋﾞｽ　子) ・双日マシナリー(株)　(一般産業機械類の輸出入・販売　子) ・日商岩井エアロマリン(株)　(航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売　子)　(※2) ・MAZAK Nissho Iwai Corp.　(ﾚｰｻﾞｰ加工機の販売　子) ・Sunrock Aircraft Corp. Ltd.　(航空機ﾘｰｽ　子) ・日本センヂミア(株)　(各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造　関連) 子会社　106社（国内 28社、海外 78社） 関連会社　42社（国内　7社、海外 35社）
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント他	・イーエナジー(株)　(原子燃料・原子力機器類の販売等　子) ・(株)ジェクト　(石油製品・LPｶﾞｽ・ｺｰｸｽ・炭素製品・各種鉱産品のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ　子) ・双日エネルギー(株)　(石油製品等の販売　子) ・東京油槽(株)　(石油化学製品等保管、倉庫、運送業務　子) ・エルエヌジージャパン(株)　(LNG事業及び関連投融資　関連) ・日商岩井アルコニックス(株)　(非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引　関連) ・日商LPガス(株)　(LPG・石油類の輸入・販売　関連) 子会社　47社（国内 16社、海外 31社） 関連会社　30社（国内 10社、海外 20社）
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産、ポリプロピレン、エンプラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他	・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)　(化学品事業の持ち株会社　子) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)　(合成樹脂事業の持ち株会社　子) ・プラネット(株)　(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買　子) ・プラマテルズ(株)　(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買　子)　(※3) ・P.T.Kaltim Methanol Industri　(ﾒﾀﾉｰﾙの製造販売　子) ・アリスタライフサイエンス(株)　(ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ事業会社　関連) 子会社　55社（国内 25社、海外 30社） 関連会社　39社（国内 10社、海外 29社）
建設都市開発	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、地域再開発事業、建設資材他	・双日総合開発(株)　(ﾎﾃﾙ業等　子) ・双日リアルネット(株)　(不動産の売買・賃貸借の仲介等　子) ・ニコム建物管理(株)　(ﾋﾞﾙ・ﾏﾝｼｮﾝ・商業施設ほか不動産の管理業務　子) ・日商岩井不動産(株)　(不動産の売買、管理、賃貸、仲介　子) ・チェルシージャパン(株)　(商業施設の開発、所有、賃貸、運営　関連) 子会社　38社（国内 17社、海外 21社） 関連会社　15社（国内　5社、海外 10社）
木材	輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	・サン建材(株)　(総合建材販売　子) ・双日ランバー(株)　(木材製材品の卸売　子) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.　(製材加工・販売　関連) 子会社　12社（国内　8社、海外　4社） 関連会社　5社（国内　4社、海外　1社）
食料	穀物、小麦粉、油脂・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、無人コンビニエンスストア店舗開発他	・双日食料(株)　(農畜水産物, 飼料原料, その他各種食料品の販売　子) ・ユニテックフーズ（株）　(天然食品添加物及び果実,果汁等の販売　子) ・フジ日本精糖(株)　(砂糖製造、精製、加工・販売　関連)　(※3) ・ヤマザキナビスコ(株)　(菓子製造　関連) 子会社　9社（国内　5社、海外　4社） 関連会社　30社（国内 13社、海外 17社）
物資・リテール	和風ファストフードチェーン運営、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	・双日ジーエムシー(株)　(物資製品等の輸出入・販売　子) ・(株)なか卯　(和風ﾌｧｽﾄﾌｰﾄﾞﾁｪｰﾝ運営　子)　(※3) ・日商岩井紙パルプ(株)　(包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売　関連) ・ペイレス･シューソース･ジャパン(株)　(靴小売の展開　関連) 子会社　6社（国内　3社、海外　3社） 関連会社　5社（国内　3社、海外　2社）
繊維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他･	・第一紡績(株)　(繊維製品製造・販売、不動産賃貸・管理　子) ・(株)ニチメンインフィニティ　(繊維二次製品の製造販売　子) ・Now Apparel Ltd.　(繊維二次製品の生産管理・販売　子) 子会社　20社（国内 13社、海外　7社） 関連会社　11社（国内　2社、海外　9社）
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において多種多様な活動を行っております。	・双日米国会社（子） ・双日欧州会社（子） ・双日アジア会社（子） ・双日豪州会社（子） ・双日中国会社（子） 子会社　84社（国内　2社、海外 82社） 関連会社　29社（海外 29社）
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業他･	・双日シェアードサービス(株)　(職能ｻｰﾋﾞｽ 子) ・双日九州(株)　(国内地域法人 子) ・日商エレクトロニクス(株)　(ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ事業　子)　(※3) ・(株)メタルワン　(鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等　関連) ・中央毛織(株)　(各種繊維製品の製造・加工・販売等　関連)　(※3) 子会社　55社（国内 35社、海外 20社） 関連会社　30社（国内 18社、海外 12社）

（※１）　双日(株)は連結子会社でありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。
（※２）　平成16年10月1日を以って、日商岩井エアロマリン（株）は双日エアロスペース（株）へと社名変更いたしました。
（※３）　関係会社の内、平成16年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス（株）（東証１部）、フジ日本精糖（株）（東証２部）、中央毛織（株）（東証２部、名証２部）、プラマテルズ（株）（ジャスダック）及び（株）なか卯（ジャスダック）の５社であります。

双日ホールディングス株式会社

グループ経営方針

1. 基本方針

双日グループは、今般、2003年度を初年度とする3ヵ年事業計画を抜本的に見直し、「新事業計画」を策定いたしました。新事業計画では、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。計画期間は2004年度を初年度とする3ヵ年とし、本計画期間終了時には、「強み」のある事業において双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当期においては、財務体質の抜本的な強化を図るために資産内容を徹底して見直すことにしており、この見直しに伴う損失処理によって大幅な欠損金が生じる見通しです。この欠損金を解消するために、2005年6月に開催予定の定時株主総会において、資本準備金の取り崩し、および資本の減少を付議する予定です。この資本の減少は、「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。また、この資本の減少による発行済株式総数の変更もありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。

なお、上記による欠損金の解消および2005年度以降の事業収益による内部留保によって、2006年度決算における配当を目指します。

3. 新事業計画の概要

(1) 新事業計画の基本方針

上記のとおり、新事業計画では、「財務体質の抜本的な強化」と「良質な収益構造への変革」を成し遂げることによって、強固な経営基盤を確立するとともに市場の信認を早期に回復させることといたします。

① 財務体質の抜本的強化

＜資産内容の徹底した見直し＞

従来からの視点を一新し、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、計画初年度(2004年度)において、従来、継続を前提としていた事業を含む低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分等を行います。このことにより、資産の質の低下に終止符を打ち、資産の質を一気に向上させます。

その結果として、当期に4,000億円規模の損失処理を行いますが、これを要因別に分類しますと、以下のとおりです。

- 選択と集中の加速によるもの: 2,600億円程度
- 保有不動産の処分等によるもの: 1,500億円程度

損失処理にあたっては、当期中に極力、資産売却や事業撤退などの最終処理を行うことによって、将来の二次損失の発生を防ぐことといたします。

＜株主資本の充実と有利子負債の削減＞

双日グループは、上記の処理に伴い減少する株主資本を回復させるために、合計3,600億円の優先株式を発行することになりました。主要金融機関であるユーエフジェイ銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行に対して合計3,500億円の優先株を発行いたしますが、この増資では、主要金融機関の当社への貸付金債権を現物出資する債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）などの形をとることにより主要金融機関に対する双日グループの有利子負債を削減いたします。また、UBSグループに対しましては、100億円の優先株式を発行するほか、100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたします。双日グループはこの合計3,700億円のエクイティ・ファイナンスにより株主資本を充実させるとともに、有利子負債の削減を行います。

② 良質な収益構造への変革

＜選択と集中の加速と、SCVA（リスク・リターン指標）の向上＞

SCVA（Sojitz Corporation Value Added）の観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。整理事業など経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象といたします。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的に行います。なお、今後も下記の 3 つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

- 選択事業・低採算事業からの撤退
- 成長領域への資源投入
- 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上

(2) 新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度（2007 年 3 月期）の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- 経常利益：　750 億円
- ネット DER：　3 倍程度 （ネット有利子負債 1 兆円水準）
- 格付け：　BBB 以上

4. 対処すべき課題

双日グループの課題は、新事業計画に掲げる施策を確実にスケジュールどおりに実行することによって、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復によって企業価値を向上させることと認識しております。

当中間期においては、選択と集中の加速に伴う損失処理を断行するとともに、保有不動産の処分に関しては信託銀行をアドバイザーとして起用し、当期中の売却処理を目指して着々と準備を進めました。これら資産の抜本的見直しによる 4,000 億円規模の損失処理に伴い減少する株主資本を回復するとともに、有利子負債の削減を行うために、2004 年 10 月 29 日に上述のとおり 3,700 億円のエクイティ・ファイナンスを実施しました。このエクイティ・ファイナンスの実施により、双日グループの財務体質は大幅に強化されました。

他方、収益構造の変革に向けては今後具体的に取り組んでまいりますが、選択と集中の遂行にあた

っては、リスク・リターン指標であるSCVAをツールとして用い、個々の事業・商権ごとに資本コストならびにリスク・リターンなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分してまいります。経営資源の投入は、総花的に行うのではなく、当社グループが明確な強みを発揮し競争優位を確立できる成長領域に限定し、効率性を追求してまいります。このSCVAを軸とした事業ポートフォリオの見直しは一時的なものに留まることなく、継続的な見直しを行うことで、常に事業ポートフォリオの最適化を図り、SCVAの向上を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化が重要であると考えており、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、諸施策を実施しております。

(2) 施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

・当社は2003年4月の設立時より経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としております。

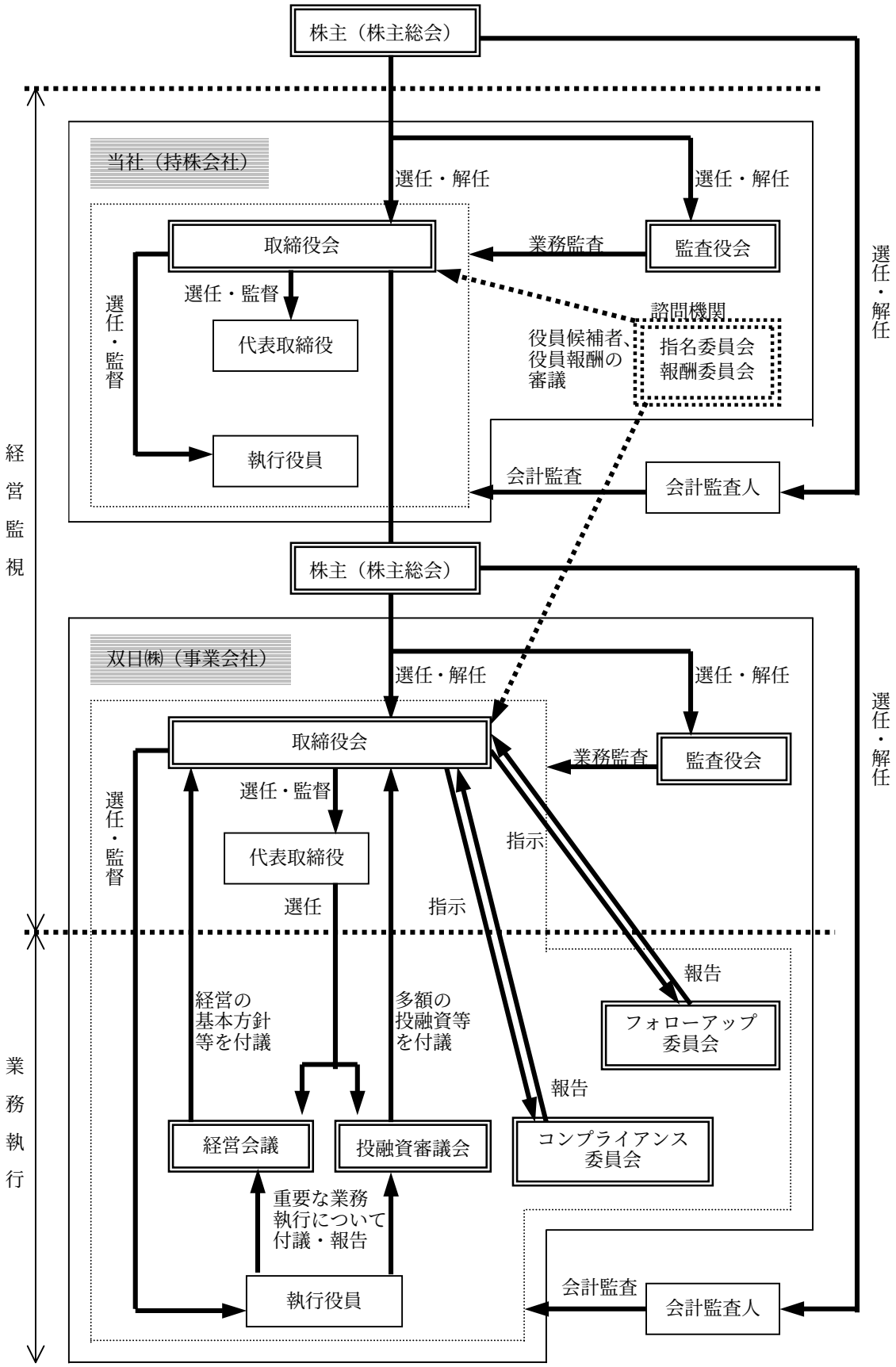
・当社取締役会は取締役5名（うち、社外取締役1名、双日㈱の取締役兼務3名）で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行います。また決裁手続きと業務の重複を避け、業務の効率化・スピードアップを図るために、グループ傘下の中核事業会社である双日㈱に対して大幅に権限を委譲しております。

・当社は、IR（Investor Relations）を常に意識し、公正で信頼できる情報を自発的かつ適時に開示しております。（2004年4月、グループのIR組織・人員を当社経営企画・IR部内に統合・集約）

・当社は、持株会社として傘下子会社に対する牽制・監督機能を強化するため、2003年10月に傘下子会社の旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱の監査室を統合して当社内に監査室を設置しました。（2004年4月、監査部に名称変更）

・コンプライアンス体制については、当社内の組織としてコンプライアンス部を設置し、双日グループおよびその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守および危機管理を主目的とするコンプライアンス委員会を双日㈱に設置しております。また双日グループのイントラネット内にコンプライアンス委員会のホームページを開設して啓蒙活動を行う等、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。

・業務執行、監視の仕組みは次頁のとおりです。


株主（株主総会）
当社（持株会社）
選任・解任
選任・解任
取締役会
業務監査
監査役会
選任・解任
選任・監督
選任・監督
代表取締役
諮問機関
役員候補者、
役員報酬の
審議
指名委員会
報酬委員会
執行役員
会計監査
会計監査人
経営監視
株主（株主総会）
双日㈱（事業会社）
選任・解任
選任・解任
取締役会
業務監査
監査役会
選任・解任
選任・監督
選任・監督
代表取締役
指示
選任
指示
報告
経営の
基本方針
等を付議
多額の
投融資等
を付議
フォローアップ
委員会
報告
業務執行
経営会議
投融資審議会
コンプライアンス
委員会
重要な業務
執行について
付議・報告
執行役員
会計監査
会計監査人

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役の村岡茂生氏、および社外監査役の品川正治氏、石田克明氏の各氏と当社との間の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・本年8月に、取締役会の諮問機関として、当社取締役候補者・執行役員候補者および双日㈱取締役候補者の各選任案を審議する指名委員会、ならびに当社取締役・執行役員および双日㈱取締役の各報酬を審議する報酬委員会を設置しました。両委員会とも社外取締役が委員長に就任し、経営の透明性を高めております。

・現在整備を進めている統合リスク管理の一層の高度化を図るため、2004年10月1日付けで傘下子会社の双日㈱に「リスク管理企画室」を新設し、SCVAとの融合を深化させて、多岐にわたるビジネスリスクの横断的管理体制を強化するとともに、独立性を確保するためリスク管理担当役員を専任といたしました。

・2004年9月に策定した「新事業計画」の進捗状況管理の徹底を目的として、2004年10月1日付けで傘下子会社の双日㈱に「フォローアップ委員会」を新設しました。委員長には双日㈱社長が就任し、また外部の専門家をアドバイザーに起用して、第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界貿易は前年比で2桁近い伸びを示し、IMF(国際通貨基金)は2004年の世界経済の成長率を5.0%と、過去30年で最大の伸びを予測しています。米国経済は大型減税の効果が浸透して堅調に推移し、緩やかながら雇用も回復基調にあります。連銀は今年6月、3年ぶりに利上げを実施しました。欧州経済は5月1日のEU拡大により、中東欧など10ヵ国が加わり25ヵ国となりましたが、個人消費の不振から出遅れ感が否めません。アジアでは好調な中国経済が、政府による引き締め政策にもかかわらず、9%台の成長を持続しています。わが国経済は、アジア向け輸出など旺盛な外需と、デジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられ、昨年来の好調を維持しています。2004年度は前年度に引き続き、3%台の成長が見込まれており、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善し、物価下落にもようやく歯止めがかかりつつあります。

以上のような経済環境のなか、当社は子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱とを2004年4月1日に合併し双日㈱として新たにスタートさせました。完全親会社である当社は2004年7月1日をもってニチメン・日商岩井ホールディングス㈱から双日ホールディングス㈱に商号変更しております。当中間連結会計期間の業績につきましては下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、低採算取引の見直しをした結果、2兆2,542億15百万円と前年同期比25.4%の減収となりました。売上高の内容を取引業態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで21.7%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門などで25.8%、国内取引は低採算の石油製品関連取引の減少などで25.0%、外国間取引は機械・宇宙航空部門、海外現地法人などで29.0%とそれぞれ減収となりました。

また、商品部門別では、木材部門が輸入取引の増加で7.9%、物資・リテール部門がチップ事業の好調により0.7%、繊維部門が連結子会社の新規連結により0.3%とそれぞれ前年同期比増収となりましたが、エネルギー・金属資源部門が代行取引を中心に低採算取引の見直しにより49.8%、機械・宇宙航空部門が航空機関連取引の減少により18.9%、食料部門が穀物等の輸入取引の減少により11.1%、建設都市開発部門が国内取引におけるマンション販売の減少で22.1%、化学品・合成樹脂部門が低採算取引の見直しにより5.2%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、建設都市開発部門でマンション販売が減少した事に加え、機械・宇宙航空部門で事業構造改善に伴い連結子会社を売却・整理したことなどにより、前年同期比2.1%減益の1,197億17百万円となりました。営業利益は、営業部門での売上総利益の減少があったものの、販売費及び一般管理費が合理化効果などにより867億83百万円と前年同期比89億34百万円改善し、前年同期不調であった海外現地法人の改善もあり、329億34百万円と前年同期比23.8%の増益となりました。経常利益は、㈱メタルワンなどの持分法投資損益の改善などにより前年同期比35.1%増益の257億62百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券等売却益32億96百万円など合計49億58百万円を計上し、他方、特別損失として、本年9月8日に発表いたしました「新事業計画」にそって、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、事業構造改善

損1,813億32百万円、関係会社整理･引当損等461億93百万円、投資有価証券等評価損130億87百万円、投資有価証券売却損88億94百万円など合計2,502億86百万円を計上した結果、特別損益は2,453億27百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は2,195億64百万円となり、法人税、住民税及び事業税 55 億 53 百万円、繰延税金資産の減額などによる法人税等調整額138億58百万円を計上し、少数株主利益20億94百万円を控除した後の中間純損失は2,410億71百万円となりました。

⑵ 事業の種類別セグメントの連結業績

＜機械･宇宙航空＞

航空機関連取引の減少や連結子会社の売却･整理等により、売上高は4,541億22百万円と前年同期比 18.9%の減収となりましたが、営業利益は合理化による販売費及び一般管理費の減少により58億24百万円と前年同期比19.9%の増益となりました。

＜エネルギー･金属資源＞

エネルギー事業において低採算取引の見直しにより、売上高は5,001億60百万円と前年同期比49.8%の減収となりましたが、営業利益は利益率が改善したことにより50億76百万円と前年同期比23.3%の増益となりました。

＜化学品･合成樹脂＞

低採算取引の見直しにより、売上高は2,936億98百万円と前年同期比5.2%の減収となりましたが、営業利益は合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により88億47百万円と前年同期比40.7%の増益となりました。

＜建設都市開発＞

マンション販売の減少により、売上高は682億47百万円と前年同期比22.1%の減収となり、営業利益も12億72百万円と前年同期比56.5%の減益となりました。

＜木　材＞

売上高は1,572億12百万円と前年同期比7.9%の増収となり、営業利益も20億50百万円と前年同期比65.7%の増益となりました。

＜食　料＞

前年同期に引き続き、利益率が低い穀物等の取引を縮小したことなどにより、売上高は1,917億4百万円と前年同期比 11.1%の減収となりました。営業利益は利益率の改善と合理化による販売費及び一般管理費の減少により22億43百万円と前年同期比210.7%の増益となりました。

＜物資･リテール＞

チップ事業が好調で、売上高は1,282億74百万円と前年同期比0.7%の増収となり、営業利益も7億39百万円と前年同期比84.8%の増益となりました。

＜繊　維＞

猛暑による影響で秋冬物のスタートが不調だったものの、連結子会社の新規連結により、売上高は 679 億 71 百万円と前年同期比 0.3%の増収となり、営業利益も 25 億 18 百万円と前年同期比 61.6%の増益となりました。

＜海外現地法人＞

低採算取引の見直しにより、売上高は 3,293 億 21 百万円と前年同期比 21.6%の減収となりましたが、前年同期不振であった欧州法人と米国法人で利益率の改善や統合効果による販売費及び一般管理費の減少などにより収益力が回復しつつあり、営業利益は 16 億 66 百万円と前年同期の 3 百万円に対し大幅な増益となりました。

＜その他事業＞

海外支店にて低採算取引から撤退したこと等により、売上高は 635 億 1 百万円と前年同期比 31.0%の減収となりました。営業利益も 29 億 37 百万円と前年同期比 37.8%の減益となりました。

2. 平成 16 年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

売上高	5 兆円
経常利益	500 億円
当期純利益	△3,800 億円

(単体)

売上高	2,200 百万円
経常利益	180 百万円
当期純利益	△550,000 百万円

上記見通しの前提条件として、為替レート(\/US$)は 105 円、原油価格は 25～27US$/BBL(Dubai)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

「新事業計画」において「選択と集中」を加速するにあたり、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を厳格に算定しました。その結果、従来、営業循環過程にあると判断した流動資産を固定資産へ振替処理し、多額の固定化営業債権の計上と貸倒引当金の大幅な積増を行いました。また、本年 9 月 29 日開催の取締役会にて第三者割当による優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した事に関連して、長期借入金を期前返済し、短期借入金に借り替えた結果、当中間連結会計期間末時点では借入金の長短比率が悪化しております。尚、上記優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を 10 月 29 日に実行し、総額 3,700 億円の払込を受け、短期借入金を返済しましたので流動比率は約 64%から 75%へと改善されております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 473 億 69 百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは 660 億 23 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,299 億 33 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期末の現金及び現金同等物の残高は 2,900 億 13 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比 997 億 53 百万円減少の 473 億 69 百万円の支出となりました。主な支出としましては、仕入債務やその他債務の減少等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比 348 億 79 百万円増加の 660 億 23 百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたので、前年同期比 2,220 億 59 百万円減少の 1,299 億 33 百万円の支出となりました。

中間連結売上高内訳

業態別売上高

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	391,619	17.4	500,041	16.5	▲ 108,422	▲ 21.7
輸入	557,376	24.7	750,893	24.9	▲ 193,517	▲ 25.8
国内	885,038	39.3	1,179,440	39.0	▲ 294,402	▲ 25.0
外国間	420,181	18.6	591,666	19.6	▲ 171,485	▲ 29.0
合計	2,254,215	100.0	3,022,042	100.0	▲ 767,827	▲ 25.4

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	454,122	20.2	559,691	18.5	▲ 105,569	▲ 18.9
エネルギー・金属資源	500,160	22.2	996,384	33.0	▲ 496,224	▲ 49.8
化学品・合成樹脂	293,698	13.0	309,812	10.3	▲ 16,114	▲ 5.2
建設都市開発	68,247	3.0	87,647	2.9	▲ 19,400	▲ 22.1
木材	157,212	7.0	145,752	4.8	11,460	7.9
食料	191,704	8.5	215,680	7.2	▲ 23,976	▲ 11.1
物資・リテール	128,274	5.7	127,419	4.2	855	0.7
繊維	67,971	3.0	67,738	2.2	233	0.3
海外現地法人	329,321	14.6	419,908	13.9	▲ 90,587	▲ 21.6
その他事業	63,501	2.8	92,008	3.0	▲ 28,507	▲ 31.0
合計	2,254,215	100.0	3,022,042	100.0	▲ 767,827	▲ 25.4

(注) 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。

・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」としております。

・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載の通りです。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	売上高比	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	売上高比	前年同期比 増減額	増減率
			%		%		%
1	売上高	2,254,215	100.00	3,022,042	100.00	▲ 767,827	▲ 25.41
2	売上原価	▲ 2,134,498	▲ 94.69	▲ 2,899,718	▲ 95.95	765,220	▲ 26.39
3	売上総利益	119,717	5.31	122,323	4.05	▲ 2,606	▲ 2.13
4	販売費及び一般管理費	▲ 86,783	▲ 3.85	▲ 95,717	▲ 3.17	8,934	▲ 9.33
5	営業利益	32,934	1.46	26,606	0.88	6,328	23.78
6	営業外収益	23,679	1.05	28,145	0.93	▲ 4,466	▲ 15.87
7	(受取利息)	(9,181)	(0.40)	(12,852)	(0.42)	(▲ 3,671)	(▲ 28.56)
8	(受取配当金)	(1,479)	(0.07)	(2,047)	(0.07)	(▲ 568)	(▲ 27.75)
9	(持分法による投資利益)	(6,083)	(0.27)	(1,866)	(0.06)	(4,217)	(225.99)
10	(その他)	(6,935)	(0.31)	(11,379)	(0.38)	(▲ 4,444)	(▲ 39.05)
11	営業外費用	▲ 30,851	▲ 1.37	▲ 35,677	▲ 1.18	4,826	▲ 13.53
12	(支払利息)	(▲ 23,890)	(▲ 1.06)	(▲ 27,956)	(▲ 0.92)	(4,066)	(▲ 14.54)
13	(ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ利息)	(▲ 1,261)	(▲ 0.06)	(▲ 773)	(▲ 0.03)	(▲ 488)	(63.13)
14	(その他)	(▲ 5,699)	(▲ 0.25)	(▲ 6,946)	(▲ 0.23)	(1,247)	(▲ 17.95)
15	経常利益	25,762	1.14	19,074	0.63	6,688	35.06
16	特別損益	▲ 245,327	▲ 10.88	▲ 33,050	▲ 1.09	▲ 212,277	642.29
17	税金等調整前中間純損失(▲)	▲ 219,564	▲ 9.74	▲ 13,975	▲ 0.46	▲ 205,589	-
18	法人税、住民税及び事業税	▲ 5,553	▲ 0.25	▲ 5,487	▲ 0.18	▲ 66	1.20
19	法人税等調整額	▲ 13,858	▲ 0.61	2,875	0.09	▲ 16,733	-
20	少数株主利益	▲ 2,094	▲ 0.09	▲ 922	▲ 0.03	▲ 1,172	127.11
21	中間純損失(▲)	▲ 241,071	▲ 10.69	▲ 17,509	▲ 0.58	▲ 223,562	-

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

中間連結補足資料

(単位:百万円)

双日ホールディングス株式会社

摘　　要	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前年同期比増減額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	635	145	490
投資有価証券等売却益	3,296	6,050	▲ 2,754
持分変動利益	1,026	-	1,026
特別利益合計	4,958	6,195	▲ 1,237
特別損失明細			
有形固定資産等売却･除却損	▲ 778	▲ 2,157	1,379
投資有価証券売却損	▲ 8,894	▲ 6,017	▲ 2,877
投資有価証券等評価損	▲ 13,087	▲ 1,130	▲ 11,957
関係会社整理･引当損等	▲ 46,193	▲ 5,844	▲ 40,349
特定海外債権引当金繰入額	-	▲ 2,612	2,612
事業構造改善損	▲ 181,332	▲ 1,962	▲ 179,370
特別退職金等	-	▲ 4,043	4,043
退職給付制度変更費用	-	▲ 15,271	15,271
統合費用	-	▲ 206	206
特別損失合計	▲ 250,286	▲ 39,245	▲ 211,041
特別損益計	▲ 245,327	▲ 33,050	▲ 212,277
参考			
貸倒償却･引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 346	▲ 384	38

中間連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部				
	科目	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	増減額	科目	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	増減額	
1	流動資産	1,453,582	1,734,918	▲ 281,336	流動負債	2,278,446	2,212,318	66,128	1
2	現金及び預金	325,501	435,671	▲ 110,170	支払手形及び買掛金	477,884	479,264	▲ 1,380	2
3	受取手形及び売掛金	622,695	708,982	▲ 86,287	短期借入金	1,517,878	1,320,861	197,017	3
4	有価証券	14,887	17,705	▲ 2,818	コマーシャルペーパー	79,100	141,200	▲ 62,100	4
5	たな卸資産	240,369	239,499	870	社債(一年内償還)	33,874	38,858	▲ 4,984	5
6	短期貸付金	95,435	188,002	▲ 92,567	未払法人税等	5,874	7,788	▲ 1,914	6
7	繰延税金資産	6,028	13,346	▲ 7,318	繰延税金負債	255	257	▲ 2	7
8	その他	176,629	171,637	4,992	事業構造改善損失引当金	–	500	▲ 500	8
9	貸倒引当金	▲ 27,965	▲ 39,926	11,961	その他	163,578	223,588	▲ 60,010	9
10	固定資産	1,249,227	1,340,726	▲ 91,499	固定負債	330,187	536,459	▲ 206,272	10
11	有形固定資産	452,279	493,163	▲ 40,884	社債	48,664	61,167	▲ 12,503	11
12	無形固定資産	112,619	66,228	46,391	長期借入金	211,143	430,640	▲ 219,497	12
13	連結調整勘定	82,129	41,375	40,754	繰延税金負債	5,403	10,463	▲ 5,060	13
14	その他	30,489	24,852	5,637	退職給付引当金	33,510	7,928	25,582	14
15	投資その他の資産	684,328	781,335	▲ 97,007	その他	31,465	26,259	5,206	15
16	投資有価証券	389,790	410,531	▲ 20,741					
17	長期貸付金	93,266	182,093	▲ 88,827	負債合計	2,608,633	2,748,778	▲ 140,145	16
18	固定化営業債権	346,661	152,614	194,047	少数株主持分	33,632	12,009	21,623	17
19	繰延税金資産	70,367	95,685	▲ 25,318					
20	再評価に係る繰延税金資産	1,670	1,822	▲ 152	資本金	151,106	150,606	500	18
21	その他	80,808	82,373	▲ 1,565	資本剰余金	302,703	346,619	▲ 43,916	19
22	貸倒引当金	▲ 298,237	▲ 143,786	▲ 154,451	利益剰余金	▲ 319,821	▲ 104,802	▲ 215,019	20
					土地再評価差額金	▲ 5,214	▲ 5,469	255	21
23	繰延資産	1,144	1,377	▲ 233	その他有価証券評価差額金	16,482	16,692	▲ 210	22
					為替換算調整勘定	▲ 83,523	▲ 87,379	3,856	23
					自己株式	▲ 44	▲ 32	▲ 12	24
					資本合計	61,688	316,234	▲ 254,546	25
24	資産合計	2,703,954	3,077,022	▲ 373,068	負債、少数株主持分及び資本合計	2,703,954	3,077,022	▲ 373,068	26

中間連結剰余金計算書

双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	科目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
	(資本剰余金の部)		
1	資本剰余金期首残高	346,619	293,335
2	資本剰余金増加高	509	140,710
3	増資及び新株予約権の行使	500	140,574
4	合併差益	-	29
5	利益剰余金からの振替高	-	106
6	自己株式処分差益	9	-
7	資本剰余金減少高	44,426	87,426
8	連結子会社合併による減少高	15,227	-
9	資本剰余金取崩額	29,198	87,426
10	資本剰余金期末残高	302,703	346,619
	(利益剰余金の部)		
11	利益剰余金期首残高	▲ 104,802	▲ 134,913
12	利益剰余金増加高	31,549	87,450
13	資本剰余金取崩額	29,198	87,426
14	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	2,324	-
15	(注)最小年金債務調整額	-	24
16	(注)未実現デリバティブ評価損益	27	-
17	利益剰余金減少高	246,568	57,339
18	中間(当期)純損失	241,071	33,609
19	役員賞与	22	10
20	土地再評価差額金取崩額	217	645
21	(注)未実現デリバティブ評価損益	-	346
22	資本剰余金への振替高	-	106
23	連結子会社合併による減少高	5,257	9,856
24	自己株式処分差損	-	415
25	連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	-	5,973
26	(注)その他有価証券評価差額金充当額	-	6,376
27	利益剰余金期末残高	▲ 319,821	▲ 104,802

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	増減額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前中間純損失(▲)	▲ 219,564	▲ 13,975	▲ 205,589
3	減価償却費等	11,431	14,194	▲ 2,763
4	投資有価証券評価損	13,087	1,130	11,957
5	貸倒引当金の増減額	141,424	4,572	136,852
6	受取利息及び受取配当金	▲ 10,661	▲ 14,899	4,238
7	支払利息	25,151	28,730	▲ 3,579
8	持分法による投資利益	▲ 6,083	▲ 1,866	▲ 4,217
9	投資有価証券等売却損益	4,480	▲ 3,215	7,695
10	有形固定資産売却・除却損益	143	2,012	▲ 1,869
11	売上債権の増減額	9,723	65,826	▲ 56,103
12	たな卸資産の増減額	516	15,175	▲ 14,659
13	仕入債務の増減額	▲ 11,769	▲ 5,166	▲ 6,603
14	その他	▲ 5,250	▲ 40,132	34,882
15	**営業活動によるキャッシュ・フロー**	▲ 47,369	52,384	▲ 99,753
16	投資活動によるキャッシュ・フロー			
17	定期預金の収支	▲ 7,773	▲ 2,865	▲ 4,908
18	有価証券の収支	5,986	5,790	196
19	有形固定資産の取得による支出	▲ 3,815	▲ 6,311	2,496
20	有形固定資産の売却による収入	4,271	767	3,504
21	投資有価証券等の取得による支出	▲ 6,078	▲ 8,779	2,701
22	投資有価証券等の売却による収入	27,091	37,113	▲ 10,022
23	短期貸付金の収支	30,489	▲ 6,518	37,007
24	長期貸付金の貸付による支出	▲ 3,910	▲ 7,856	3,946
25	長期貸付金の回収による収入	17,744	12,847	4,897
26	その他	2,018	6,959	▲ 4,941
27	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	66,023	31,144	34,879
28	財務活動によるキャッシュ・フロー			
29	短期借入金の収支	324,996	▲ 49,570	374,566
30	コマーシャルペーパーの収支	▲ 62,100	57,970	▲ 120,070
31	長期借入れによる収入	12,423	52,405	▲ 39,982
32	長期借入金の返済による支出	▲ 387,917	▲ 198,653	▲ 189,264
33	社債の発行による収入	—	16,863	▲ 16,863
34	社債の償還による支出	▲ 16,775	▲ 59,284	42,509
35	増資による収入	—	272,248	▲ 272,248
36	その他	▲ 560	147	▲ 707
37	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	▲ 129,933	92,126	▲ 222,059
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	872	917	▲ 45
39	現金及び現金同等物の増減額	▲ 110,406	176,573	▲ 286,979
40	現金及び現金同等物の期首残高	401,240	310,441	90,799
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	▲ 820	4,649	▲ 5,469
42	現金及び現金同等物の中間期末残高	290,013	491,664	▲ 201,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

双日ホールディングス株式会社

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は322社、持分法を適用した会社数は218社（非連結子会社22社及び関連会社196社）であります。
このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
また、持分法を適用していない非連結子会社89社及び関連会社40社、合計129社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は181社あります。これらの子会社のうち、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券（一部の在外連結子会社）

・… 時価法によっております。
売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

・… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

・… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

・… 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、子会社の双日㈱が保有する三田NNビルと新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

⑷ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑸ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑹ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑺ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。
新株発行費は、3年間で均等償却しております。
社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のものは、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	16年9月末	16年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	162,607	151,286
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	26,183	29,899
3. 保証債務	78,620	89,613
(内、保証予約等)	(5,330)	(7,315)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

双日ホールディングス株式会社

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	454,122	500,160	293,698	68,247	157,212	191,704	128,274
(2)セグメント間の内部売上高	7,056	25,915	14,417	691	8,774	6,796	811
計	461,178	526,076	308,116	68,939	165,986	198,501	129,085
営 業 費 用	455,354	521,000	299,268	67,666	163,936	196,257	128,345
営 業 利 益	5,824	5,076	8,847	1,272	2,050	2,243	739
Ⅱ 資 産（平成16年9月末）	324,726	346,812	367,458	245,987	119,450	117,196	66,209

	繊維	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,971	329,321	63,501	2,254,215	―	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	1,505	138,940	5,184	210,093	(210,093)	―
計	69,477	468,262	68,685	2,464,309	(210,093)	2,254,215
営 業 費 用	66,959	466,596	65,748	2,431,133	(209,852)	2,221,281
営 業 利 益	2,518	1,666	2,937	33,175	(241)	32,934
Ⅱ 資 産（平成16年9月末）	106,282	681,189	450,055	2,825,368	(121,413)	2,703,954

（注）

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3.事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

平成16年4月に子会社である旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- 従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております。
- 従来の「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております。
- 従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

双日ホールディングス株式会社

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設都市開発	木材	食料	物資・リテール
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	559,691	996,384	309,812	87,647	145,752	215,680	127,419
(2)セグメント間の内部売上高	9,427	37,801	5,235	444	176	8,012	472
計	569,119	1,034,186	315,048	88,091	145,928	223,692	127,891
営 業 費 用	564,263	1,030,069	308,760	85,170	144,691	222,970	127,491
営 業 利 益	4,856	4,116	6,287	2,921	1,237	722	400
Ⅱ 資 産（平成16年3月末）	382,525	344,796	375,678	305,061	142,405	117,274	63,653

	繊維	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連 結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,738	419,908	92,008	3,022,042	－	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	1,530	172,866	12,658	248,627	(248,627)	－
計	69,268	592,775	104,666	3,270,669	(248,627)	3,022,042
営 業 費 用	67,709	592,771	99,946	3,243,845	(248,409)	2,995,435
営 業 利 益	1,558	3	4,720	26,824	(217)	26,606
Ⅱ 資 産（平成16年3月末）	96,626	701,575	394,705	2,924,303	152,718	3,077,022

（注）

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,951百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

⑵ 所在地別セグメント情報

双日ホールディングス株式会社

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,416	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	99,168	59,663	18,931	103,463	2,502	283,729	(283,729)	-
計	1,854,584	203,835	82,796	369,448	27,280	2,537,945	(283,729)	2,254,215
営　業　費　用	1,834,776	201,872	81,822	362,350	23,076	2,503,898	(282,617)	2,221,281
営　業　利　益	19,808	1,963	974	7,097	4,204	34,047	(1,112)	32,934
Ⅱ　資　　産（平成16年9月末）	2,220,738	266,648	306,685	327,727	34,500	3,156,300	(452,346)	2,703,954

（注）

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米：米国、カナダ
   欧州：英国、ドイツ
   アジア・オセアニア：シンガポール、中国
   その他の地域：アフリカ、中南米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,405,894	184,432	86,339	334,748	10,627	3,022,042	-	3,022,042
(2)セグメント間の内部売上高	102,340	329,299	23,918	298,295	82	753,935	(753,935)	-
計	2,508,234	513,732	110,257	633,043	10,709	3,775,978	(753,935)	3,022,042
営　業　費　用	2,483,139	514,185	109,218	628,473	10,228	3,745,245	(749,809)	2,995,435
営　業　利　益	25,094	▲452	1,039	4,570	480	30,732	(4,126)	26,606
Ⅱ　資　　産（平成16年3月末）	2,225,734	268,573	326,665	329,178	68,997	3,219,147	(142,124)	3,077,022

（注）

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域　北米：米国、カナダ
   欧州：英国、ドイツ
   アジア・オセアニア：シンガポール、中国、タイ
   その他の地域：中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,951百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)　　双日ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	133,170	139,556	424,973	114,101	811,801
Ⅱ 連結売上高					2,254,215
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	6.2%	18.8%	5.1%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域　北米:米国、カナダ
   欧州:英国、ドイツ
   アジア・オセアニア:中国、シンガポール
   その他の地域:中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	173,844	187,564	545,611	184,686	1,091,707
Ⅱ 連結売上高					3,022,042
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.7%	6.2%	18.1%	6.1%	36.1%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域　北米:米国、カナダ
   欧州:英国、ドイツ、スペイン
   アジア・オセアニア:シンガポール、中国
   その他の地域:中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末　（平成16年9月30日現在）

有　価　証　券

双日ホールディングス株式会社

1．時価のある有価証券（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

種　類	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債	95	95	0
② 海外公社債	11,651	11,620	▲ 31
合　計	11,746	11,715	▲ 31
種　類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
⑵ その他有価証券			
① 株　式	121,230	142,575	21,345
② 債　券			
国　債	9	9	0
社　債	8,803	9,103	299
③ その他	2,635	3,240	605
合　計	132,680	154,930	22,249

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

⑴ 満期保有目的の債券

(百万円)

非上場外国債券	3,490
その他	3,518
合　計	7,008

⑵ その他有価証券

(百万円)

株　式	73,332
非上場外国債券	752
その他	5,105
合　計	79,189

前連結会計年度　（平成16年3月31日現在）

有　価　証　券

双日ホールディングス株式会社

1．時価のある有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴ 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債	34	34	0
② 海外公社債	12,927	13,094	167
合　　計	12,961	13,129	167
種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
⑵ その他有価証券			
① 株　　式	112,456	142,031	29,574
② 債　　券			
国　　債	72	72	0
社　　債	8,830	8,131	▲ 698
③ その他	4,284	4,670	386
合　　計	125,643	154,906	29,262

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

⑴ 満期保有目的の債券

(百万円)

非上場外国債券	3,247

⑵ その他有価証券

(百万円)

株　　式	78,288
非上場外国債券	15,961
その他	2,730
合　　計	96,980

リ　ー　ス　取　引　関　係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

一株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数（連結）

	当中間連結会計期間 （平成16年4月1日～平成16年9月30日）	前中間連結会計期間 （平成15年4月1日～平成15年9月30日）	前連結会計年度 （平成15年4月1日～平成16年3月31日）
普通株式	215,358,386株	183,906,487株	194,817,297株
優先株式	133,000,000株	101,748,634株	117,695,891株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	80,480,874株	93,094,795株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	20,120,219株	23,273,699株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,147,541株	1,327,397株

2.中間期末発行済株式数（連結）

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
普通株式	215,602,089株	199,416,777株	213,374,473株
優先株式	133,000,000株	133,000,000株	133,000,000株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株

（注） 1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
転換社債型新株予約権付社債の転換	普通株式	2,232,142株	500 百万円

2. 1株当たり(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計－優先株式の期末発行済株式数×発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{（普通株式の期中平均株式数（連結）＋普通株式の期末発行済株式数（連結））÷2}}$$

重要な後発事象

1. 当社は平成16年9月29日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による優先株式を発行いたしました。

   その内容は次のとおりであります。

   第一回Ⅳ種優先株式

1)	新株式の種類および数	優先株式 19,950,000株
2)	発行価格	1株当たり10,000円
3)	発行価額の総額	199,500,000,000円
4)	資本に組み入れない額	1株当たり5,000円
5)	申込期日	平成16年10月28日
6)	払込期日	平成16年10月29日
7)	新株の発行日	平成16年10月29日
8)	配当起算日	平成16年10月1日
9)	発行方法	第三者割当の方法により、株式会社ユーエフジェイ銀行に全株式を割り当てる。なお、発行価額の総額と同額の当社に対する貸付金元本債権の現物出資による。

   第一回Ⅴ種優先株式

1)	新株式の種類および数	優先株式 10,875,000株
2)	発行価格	1株当たり12,000円
3)	発行価額の総額	130,500,000,000円
4)	資本に組み入れない額	1株当たり6,000円
5)	申込期日	平成16年10月28日
6)	払込期日	平成16年10月29日
7)	新株の発行日	平成16年10月29日
8)	配当起算日	平成16年10月1日
9)	発行方法	第三者割当の方法により、株式会社ユーエフジェイ銀行に全株式を割り当てる。なお、発行価額の総額と同額の当社に対する貸付金元本債権の現物出資による。

   第二回Ⅴ種優先株式

1)	新株式の種類および数	優先株式 2,000,000株
2)	発行価格	1株当たり10,000円
3)	発行価額の総額	20,000,000,000円
4)	資本に組み入れない額	1株当たり5,000円
5)	申込期日	平成16年10月28日
6)	払込期日	平成16年10月29日
7)	新株の発行日	平成16年10月29日
8)	配当起算日	平成16年10月1日
9)	発行方法	第三者割当の方法により、下記会社に以下のとおり割り当てる。なお、このうち株式会社東京三菱銀行割当分については、その発行価額の総額と同額の当社に対する貸付金元本債権の現物出資による。 株式会社みずほコーポレート銀行　1,000,000株 株式会社東京三菱銀行　1,000,000株

   第一回Ⅵ種優先株式

1)	新株式の種類および数	優先株式 1,000,000株
2)	発行価格	1株当たり10,000円
3)	発行価額の総額	10,000,000,000円
4)	資本に組み入れない額	1株当たり5,000円
5)	申込期日	平成16年10月28日
6)	払込期日	平成16年10月29日
7)	新株の発行日	平成16年10月29日
8)	発行方法	第三者割当の方法により、UBS AG London Branchに全株式を割り当てる。

2. 当社は平成16年9月29日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

第一回無担保転換社債型新株予約権付社債

1)	社債の総額	金100億円
2)	各社債の金額	金1億円の1種
3)	本新株予約権付社債の形式	無記名式とする。 なお、本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
4)	利率	本社債には利息を付さない。
5)	発行価格	額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
6)	償還価格	額面100円につき金100円 ただし、繰上償還の場合は繰上償還に関する事項に定める価格とする。
7)	転換価格	454円（当初） なお、転換価格は東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格により修正されます。
8)	権利行使期間	平成16年11月1日から 平成18年10月26日まで
9)	償還の方法	イ．満期償還または買入消却 ロ．当社の選択により額面100円につき金100.5円にて償還 ハ．社債権者の選択により平成17年5月2日以降、毎月4日に額面100円につき金99円にて償還
10)	払込期日	平成16年10月29日
11)	社債の発行日	平成16年10月29日
12)	償還期限	平成18年10月27日
13)	発行場所	日本国
14)	募集の方法	UBS AG London Branchに対する第三者割当の方法による。
15)	物上担保･保証の有無	(1) 無担保 (2) 双日株式会社保証付
16)	資金の使途	子会社への出資に充当

(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期　個別中間財務諸表の概要

平成 16年11月16日

上場会社名　双日ホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大各市場第1部
コード番号　2768　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.sojitz-holdings.com)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　西村 英俊
問合せ先責任者　役職名　広報部長　氏名　吉村 剛史　TEL (03) 5520－3404

中間決算取締役会開催日　平成 16年11月16日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　―　　単元株制度採用の有無　有 (1単元100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,080	△ 14.2	237	0.9	165	161.9
15年 9月中間期	1,259	―	235	―	63	―
16年 3月期	2,897		647		164	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間(当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	△ 411,652	―	△ 1,911	41
15年 9月中間期	30	―	0	16
16年 3月期	83		0	43

(注) ①期中平均株式数　16年9月中間期　215,365,595株　15年9月中間期　185,286,853株　16年3月期　195,654,856株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0	0	――	
15年 9月中間期	0	0	――	
16年 3月期	――		0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	431,855	61,748	14.3	△ 947	35
15年 9月中間期	471,739	467,782	99.2	1,008	1
16年 3月期	504,917	472,421	93.6	967	26

(注) 期末発行済普通株式数　16年9月中間期　215,602,089株　15年9月中間期　200,177,886株　16年3月期　213,407,492株
期末発行済優先株式数　16年9月中間期　133,000,000株　15年9月中間期　133,000,000株　16年3月期　133,000,000株
期末自己株式数　16年9月中間期　92,244株　15年9月中間期　30,503株　16年3月期　54,699株
1株当たり株主資本の計算に関しましては、35ページをご参照ください。

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
通期	2,200	180	△550,000	0	0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　△2,552円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については 11 ページを御参照下さい。

中間損益計算書

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	科目	当中間期 (16.4～16.9)	当中間期 売上高比	前年同期 (15.4～15.9)	前年同期 売上高比	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
			%		%		%
1	売上高	1,080	100.00	1,259	100.00	▲ 179	▲ 14.22
2	売上総利益	1,080	100.00	1,259	100.00	▲ 179	▲ 14.22
3	販売費及び一般管理費	▲ 842	▲ 78.06	▲ 1,024	▲ 81.33	182	▲ 17.77
4	営業利益	237	21.94	235	18.67	2	0.85
5	営業外収益	577	53.34	4	0.31	573	-
6	(受取利息)	(555)	(51.39)	(2)	(0.16)	(553)	(-)
7	(その他営業外収益)	(21)	(1.95)	(1)	(0.15)	(20)	(-)
8	営業外費用	▲ 648	▲ 60.00	▲ 176	▲ 13.98	▲ 472	268.18
9	(支払利息)	(▲ 411)	(▲ 38.06)	(-)	(-)	(▲ 411)	(-)
10	(新株発行費償却)	(▲ 160)	(▲ 14.81)	(▲ 155)	(▲ 12.31)	(▲ 5)	(▲ 3.23)
11	(その他営業外費用)	(▲ 76)	(▲ 7.13)	(▲ 20)	(▲ 1.67)	(▲ 56)	(▲ 280.00)
12	経常利益	165	15.28	63	5.00	102	161.90
13	特別損益	▲ 411,799	-	-	-	▲ 411,799	-
14	税引前中間純利益又は税引前中間純損失(▲)	▲ 411,633	-	63	5.00	▲ 411,696	-
15	法人税、住民税及び事業税	▲ 19	▲ 1.76	▲ 35	▲ 2.78	16	▲ 45.71
16	法人税等調整額	-	-	2	0.16	▲ 2	▲ 100.00
17	中間純利益又は中間純損失(▲)	▲ 411,652	-	30	2.38	▲ 411,682	-
18	前期繰越利益	83		-		83	
19	中間未処分利益又は中間未処理損失(▲)	▲ 411,569		30		▲ 411,599	

特別損益の内訳

(単位:百万円)

摘要	当中間期	前年同期	前年同期比
特別損失明細			
関係会社株式評価損	▲ 411,687	-	▲ 411,687
事業構造改善損	▲ 112	-	▲ 112
特別損失合計	▲ 411,799	-	▲ 411,799
特別損益計	▲ 411,799	-	▲ 411,799

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)　　双日ホールディングス株式会社

	資産の部					負債及び資本の部				
	科目	16年9月末	16年3月末	増減額		科目	16年9月末	16年3月末	増減額	
1	流動資産	345,932	10,374	335,558		流動負債	344,106	5,495	338,611	1
2	現金及び預金	1,737	4,167	▲ 2,430		短期借入金	340,000	-	340,000	2
3	短期貸付金	340,000	-	340,000		未払金	3,377	5,273	▲ 1,896	3
4	未収入金	3,364	6,113	▲ 2,749		未払費用	99	180	▲ 81	4
5	その他	830	92	738		その他	629	42	587	5
						固定負債	26,000	27,000	▲ 1,000	6
6	固定資産	85,294	493,697	▲ 408,403		社債	26,000	27,000	▲ 1,000	7
7	有形固定資産	83	66	17						
8	無形固定資産	82	116	▲ 34						
9	投資その他の資産	85,128	493,514	▲ 408,386		負債合計	370,106	32,495	337,611	8
10	投資有価証券	52,816	464,503	▲ 411,687						
11	長期貸付金	32,040	28,724	3,316		資本金	151,106	150,606	500	9
12	その他	272	286	▲ 14		資本剰余金	322,255	321,755	500	10
						資本準備金	322,255	321,755	500	11
						利益剰余金	▲ 411,569	83	▲ 411,652	12
13	繰延資産	627	844	▲ 217		中間未処理損失(▲)又は当期未処分利益	▲ 411,569	83	▲ 411,652	13
						自己株式	▲ 44	▲ 25	▲ 19	14
						資本合計	61,748	472,421	▲ 410,673	15
14	資産合計	431,855	504,917	▲ 73,062		負債及び資本合計	431,855	504,917	▲ 73,062	16

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費については、3年間で毎期均等償却しております。

社債発行費については、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で毎期均等償却しております。

4.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[中間貸借対照表に関する注記事項]

	16年9月末	16年3月末
1.有形固定資産の減価償却累計額	20 百万円	14 百万円
2.保証債務	- 百万円	256 百万円
3.自己株式	92,244 株	54,699 株

一株当たり情報

双日ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数

	当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前年同期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
普通株式	215,365,595株	185,286,853株	195,654,856株
優先株式	133,000,000株	101,748,634株	117,695,891株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	80,480,874株	93,094,795株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	20,120,219株	23,273,699株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,147,541株	1,327,397株

2.中間期末発行済株式数

	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前年同期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
普通株式	215,602,089株	200,177,886株	213,407,492株
優先株式	133,000,000株	133,000,000株	133,000,000株
Ⅰ種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
Ⅱ種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株

(注) 1. 当中間期における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
転換社債型新株予約権付社債の転換	普通株式	2,232,142株	500 百万円

2. 1株当たり(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計－優先株式の期末発行済株式数×発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{(普通株式の期中平均株式数＋普通株式の期末発行済株式数)÷2}}$$

2005年3月期　中間決算説明会資料

４．　貿易記者会資料　（全 5 頁）

平成 16年11月16日

貿易記者会御中

双日ホールディングス株式会社

平成16年度（平成17年3月期）中間期貿易記者共通質問事項

1．連結または単体の追加情報

① 社員数の増減（連結）

（単位：人）

	平成16年9月末	平成16年3月末	増減
連結従業員数	16,802	16,066	736

② 期中発生不良債権の件数と金額（双日㈱-単体）

（金額：億円）

項目	双日㈱-単体ベース	備考
期中発生件数	1件	当期発生の破産更生債権件数
期中発生金額	1.4	当期発生の破産更生債権金額
期中処理額	0.4	
期末不良債権残	1.0	回収見込金額

当社は持ち株会社であるため、事業会社である子会社の双日㈱の単体情報を記載しております。

③ 期中実施の投融資の概況（双日㈱-単体）

主な投融資事例　（金額：億円）

・日商エレクトロニクス㈱ （ネットワークサービス事業/子会社）	投資	130
・秋田新都心ビル㈱ （商業・業務施設の保有・賃貸・運営・管理/子会社）	融資	28
・SOJITZ ENERGY VENTURE, INC. （石油・ガス開発/子会社）	投資及び融資	22
・シンガポール㈱ （婦人アパレルの企画・生産・販売/子会社）	投資	21
・双日商業開発㈱ （商業施設の開発・運営/子会社）	融資	21
・SOJITZ ENERGY PROJECT LTD. （石油・ガス開発/子会社）	投資及び融資	19

当社は持ち株会社であるため、事業会社である子会社の双日㈱の単体の投融資の内、主な新規（含む追加）投融資事例を記載しております。

2. 連結関連情報

① 主要連結対象会社（現地法人）の決算概要 〔税引後利益〕

(単位：億円)

	当中間連結会計期間（平成16年度上半期）	前中間連結会計期間（平成15年度上半期）	前年同期比増減額
双日米国会社	4	▲ 6	10
双日欧州会社	12	▲ 3	15
双日香港会社	6	4	2
双日アジア会社	2	1	1

(注) 上記の各連結対象会社はいずれも12月決算会社であり、「上半期」とは1～6月の実績を示しております。
また、前年同期数値は旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱の現地法人の単純合算を表示しております。

② 連結決算での黒字・赤字会社数

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		平成16年9月末		平成15年9月末	
		黒字	赤字	黒字	赤字
連結子会社	国内	96	33	110	33
	海外	142	50	151	92
	合計	238	83	261	125
持分法適用会社	国内	45	21	49	17
	海外	100	52	115	61
	合計	145	73	164	78
合計	国内	141	54	159	50
	海外	242	102	266	153
	合計	383	156	425	203

(注) 双日㈱（前年同期は旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱）は上記数値には含めておりません。

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額･赤字額

(単位:億円)

		当中間連結会計期間(平成16年4月～平成16年9月)		前中間連結会計期間(平成15年4月～平成15年9月)	
		黒字額	赤字額	黒字額	赤字額
連結子会社	国内	116	▲ 22	90	▲ 50
	海外	118	▲ 17	75	▲ 50
	合計	234	▲ 39	165	▲ 100
持分法適用会社	国内	66	▲ 20	35	▲ 23
	海外	61	▲ 14	34	▲ 14
	合計	127	▲ 34	69	▲ 37
合計	国内	182	▲ 42	125	▲ 73
	海外	179	▲ 31	109	▲ 64
	合計	361	▲ 73	234	▲ 137

(注) 双日㈱(前年同期は旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱)は上記数値には含めておりません。

③ 黒字･赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成16年度中間純損益	平成15年度中間純損益	増減額
㈱メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間および国内販売等	46	20	26
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	メタノールの製造販売	20	14	6
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	繊維二次製品の製造販売	9	9	0
日商エレクトロニクス㈱	40.2%	ネットワークサービス事業	8	-	8
㈱なか卯	51.4%	和風ファストフードチェーン運営	▲ 2	0	▲ 2
㈱アーテックスズキ	39.0%	プラスチック製収納用品の製造･販売	▲ 7	▲ 6	▲ 1

(注) 上記の中間純損益は当社持分相当額であります。また、出資比率は直接･間接比率の合計となっております。

双日ホールディングス株式会社

貿易記者会追加質問事項

1． 有価証券評価損（連結）

①有価証券評価損の総額、および、このうち銀行株による評価損の金額

②銀行株以外で大きな評価損の原因となった株式の銘柄

③評価損を計上する株式の基準

①、②、③ともに口頭にて説明致します。

2． 中期経営計画の数値と期末時点での進捗状況

「中期経営計画」につきましては、平成17年3月期中間決算短信（連結）の4ページより記載しております「グループ経営方針」及び別途配布しております「新事業計画（2004年4月～2007年3月）の進捗状況」をご参照下さい。

3． 中国事業の動向

所在地別セグメント情報「中国」の今期売上高、営業利益と通期見通し

(単位：億円)

	当中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)	前中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)	前年同期比 増減額
売上高	1,274	1,183	91
（内香港）	741	726	15
営業利益	5	5	0
（内香港）	3	2	1

通期見通しにつきましては口頭にて説明致します。

平成16年度上半期 在中国関連会社数　67社

うち連結子会社　30社 (内 香港 10社)

うち持分法適用関連会社　37社 (内 香港 5社)

4． 固定資産の減損会計の早期適用について

口頭にて説明致します。

5． 石油･ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

6．ブラジル、ロシア、インド事業の動向について

主な取扱い商品･事業

⑴ ブラジル

鉄鉱石の輸入
石油公社向け石油開発案件
半導体実装機及び電子部品の輸出
化学品の輸入

⑵ ロシア

木材の輸入
石炭の輸入
機械の輸出･販売（電力エネルギー関連プラント、自動車）

⑶ インド

鉄鉱石の輸入
工業塩の輸入･三国間取引
携帯電話端末及び通信インフラ設備の三国間取引